

平成31年度

予 算 の 概 要



スマイルシティ山陽小野田

# 平成31年度 山陽小野田市予算の概要

## 目次

I	一般会計予算編成の基本的な考え方	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	14	頁
	(1) 歳入予算の状況	14	頁
	(2) 歳出予算(目的別)の状況	16	頁
	(3) 歳出予算(性質別)の状況	18	頁
VI	主な財政指標	20	頁
VII	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	21	頁
(資料2)	公営企業会計	44	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	46	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	47	頁
附表3	平成31年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表	48	頁
附表4	平成31年度一般会計予算款別人件費一覧表	50	頁
附表5	平成31年度一般会計予算節別一覧表	52	頁
附表6	平成31年度一般会計予算扶助費一覧表	54	頁
附表7	地方債残高及び公債費(元金)の推移	56	頁
附表8	基金残高の推移	56	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	57	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	57	頁

# I 一般会計予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、市税において、一部の税目に増加が見られるものの、労働力人口の減少や人口規模の縮小などに伴い減少が見込まれます。また、合併に伴う普通交付税の優遇措置における段階的縮減も最終年度となり、一般財源は減少する傾向にあります。

一方、歳出においては、社会福祉や児童福祉における扶助費や、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費のほか、公共施設の改修事業や維持管理費などが増加しており、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような中、限られた財源を最大限有効に活用し、事業の「選択と集中」の観点から、効果的な施策展開を目指しました。

平成31年度は第二次山陽小野田市総合計画の2年目に当たり、当初予算では「これからの山陽小野田市の骨格をつくる年」という考えのもと、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けたスマイルUPの3本柱（重点プロジェクト）を優先的に実施するほか、スマイルエイジング事業（笑顔で年を重ねていくことができるまちを目指した取組み）や地方創生推進事業などにも重点的に取り組むこととしています。

また、引き続き、防災対策事業や公共施設の長寿命化などに取り組むほか、最終年度となる合併特例債を活用した大型建設事業の完成を目指すこととしています。

依然として厳しい財政状況にありますが、効率的で効果的な予算執行に努めることとしています。

## II 予算の概要

平成31年度 一般会計予算額

**302億5,100万円**

(対前年度比1.9%増)

平成31年度の一般会計の予算額は、302億5,100万円（対前年度比5億7,500万円、1.9%の増）となりました。

予算規模に大きく影響する普通建設事業費は、事業の完了や進捗により、前年度と同じ水準になりましたが、既存施設の長寿命化を図るための点検や計画策定等のほか、第二次山陽小野田市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた重点プロジェクトやスマイルエイジング事業に積極的かつ重点的に取り組むための事業費を計上したことなどにより、前年度を上回る予算規模となりました。

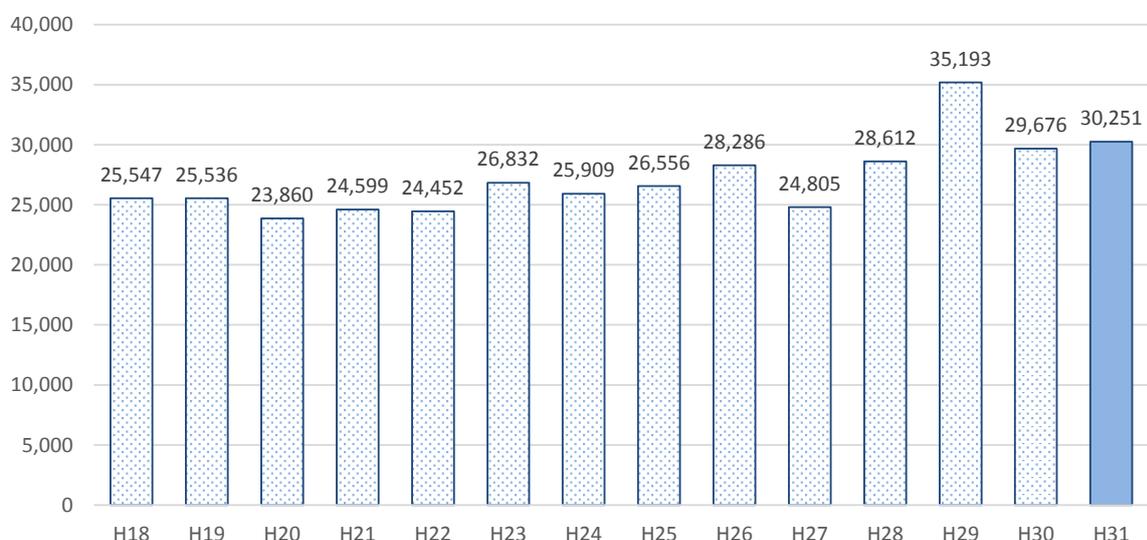
次に特別会計（6会計）の予算額は、国民健康保険特別会計や小型自動車競走事業特別会計等の増などにより254億8,362万6千円（対前年度比22億9,717万2千円、9.9%の増）となりました。

また、公営企業会計（4会計）の予算額は、118億2,212万1千円（対前年度比8億166万3千円、7.3%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた平成31年度総予算額は、675億5,674万7千円（対前年度比36億7,383万5千円、5.8%の増）となりました。

(単位:百万円)

※  
当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

### Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成31年度 当初予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		30,251,000	29,676,000	575,000	1.9
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	24,008	19,199	4,809	25.0
	国 民 健 康 保 険	7,526,964	6,846,682	680,282	9.9
	介 護 保 険	6,499,695	6,365,212	134,483	2.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,057,854	1,099,030	▲ 41,176	▲ 3.7
	地 方 卸 売 市 場 事 業	11,149	10,723	426	4.0
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	10,363,956	8,845,608	1,518,348	17.2
	特別会計合計	25,483,626	23,186,454	2,297,172	9.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,327,752	2,472,294	▲ 144,542	▲ 5.8
	工 業 用 水 道 事 業	266,724	291,268	▲ 24,544	▲ 8.4
	病 院 事 業	5,018,755	4,978,360	40,395	0.8
	※ 下 水 道 事 業	4,208,890	3,278,536	930,354	28.4
	公営企業会計合計	11,822,121	11,020,458	801,663	7.3
総 予 算 額		67,556,747	63,882,912	3,673,835	5.8

※平成30年度まで特別会計であった下水道事業及び農業集落排水事業は、平成31年度から公営企業会計となります。

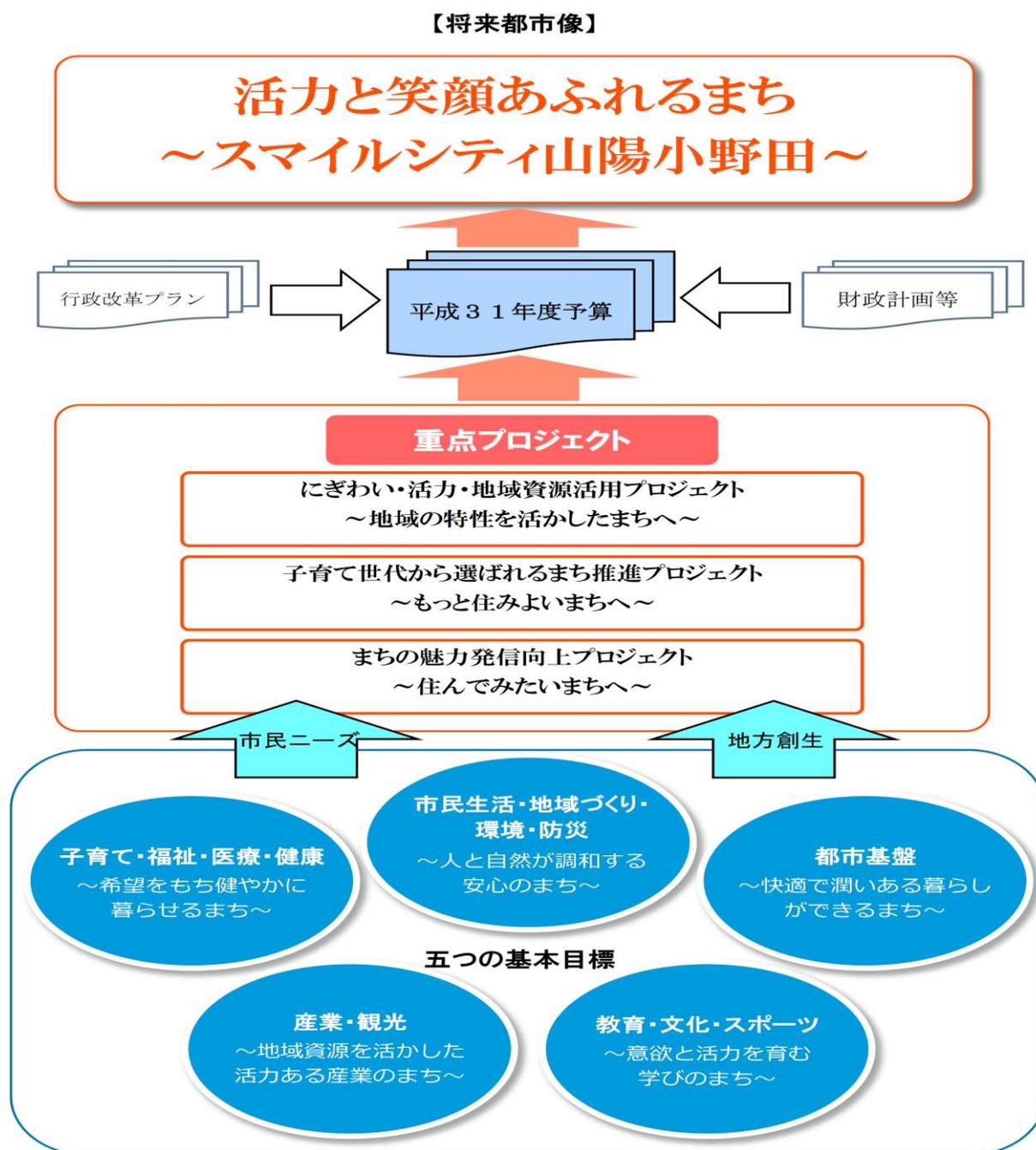
## IV 総合計画に基づいた主要事業

本市では、平成30年度から12年間のまちづくりを総合的・計画的に進めるための指針として、第二次山陽小野田市総合計画を策定し、その基本構想において、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」とし、将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」、キャッチフレーズ「スマイルシティ山陽小野田」を掲げ、分野別に五つの基本目標を設定しました。

また、平成30年度から4年間を計画期間とする前期基本計画では、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて、五つの基本目標に、行財政運営など計画の実現に向けた取組を加えた六つの章立てを行い、重点プロジェクト及び基本施策を示しています。

この項目では、平成31年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。

(平成31年度予算の概念図)



# 重点プロジェクト

## スマイルUPの3本柱

### 重点施策 ①

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

#### 継 レノファ山口とのパートナーシップ事業

【シティセールス課】

スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による幼稚園・保育園等でのスポーツ交流事業等を実施します。

【予算額】 600 千円 (財源内訳: その他600千円)

#### 継 キャンプ誘致推進補助事業

【シティセールス課】

本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。



【予算額】 1,500 千円 (財源内訳: その他1,500千円)

#### 新 パラサイクリング支援の輪拡大事業

課長提案事業 【シティセールス課】

パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車を購入し、山陽オートレース場等で試乗会を開催することで、パラサイクリングの魅力や支援の輪の拡大を図ります。

【予算額】 594 千円 (財源内訳: その他594千円)

#### 継 かるたによるまちづくり推進事業

【文化振興課】

かるた大会やかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。

【予算額】 986 千円 (財源内訳: 国庫支出金493千円、一般財源493千円)

## 継 現代ガラス展開催事業

【文化振興課】

本市のガラス文化の魅力を発信するため、全国規模の現代ガラス展を開催しています。平成31年度は、平成32年度の「第8回現代ガラス展 in 山陽小野田」の開催に向けた諸準備を進めます。

【予算額】 3,000 千円 (財源内訳: 一般財源3,000千円)

## 継 山口東京理科大生定住促進事業

【商工労働課】

山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている入学者等に対して、「住まいる奨励金」として3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。

【予算額】 15,794 千円 (財源内訳: 一般財源15,794千円)

## 継 産学官連携推進フォーラム開催事業

【商工労働課】

産学官連携の推進に向けた意識啓発、機運醸成を図るため、市民、企業向けの産学官連携推進フォーラムを開催します。

【予算額】 250 千円 (財源内訳: 一般財源250千円)

## 継 創業支援事業

【商工労働課】

山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望される方への個別支援や各種相談会、創業セミナーの開催、創業融資や創業補助金の交付など、市内での創業を支援していきます。

- ・ 中小企業振興資金融資事業
- ・ 創業応援金交付事業
- ・ 創業支援事業 (個別相談、支援セミナー等実施事業)



【予算額】 158,700 千円 (財源内訳: その他152,700千円、一般財源6,000千円)

## 新 機械要素技術展参加事業

【商工労働課】

機械部品等の製造・加工技術を持つ企業が集まる展示会に出展し、市の概要、小野田・楠企業団地のPRのほか、山口東京理科大学や市内企業を紹介するなど、産学官連携の取組をPRすることで、企業進出の増進を図ります。

【予算額】 1,107 千円 (財源内訳: 国庫支出金390千円、一般財源717千円)

## 新 新規就農者支援事業

【農林水産課】

経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。

【予算額】 1,250 千円（財源内訳：一般財源1,250千円）

## 重点施策 ②

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

## 継 子育て総合支援センター事業

【子育て支援課・健康増進課】

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。

- ①地域子育て支援拠点事業  
親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報提供等
- ②子育てコンシェルジュ事業  
当事者目線の寄り添い型による子育ての相談・助言や関係機関との連携等
- ③ファミリーサポートセンター事業  
子育ての相互援助活動の推進
- ④子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）  
妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談、要支援妊婦の早期把握・支援等
- ⑤母子保健事業  
母子保健に係る健康診査、保健指導
- ⑥家庭児童相談事業  
児童虐待その他家庭に支援が必要な児童に係る相談支援



【予算額】 30,136 千円（財源内訳：国庫支出金3,362千円、県支出金3,362千円、その他50千円、一般財源23,362千円）

## 新 ベビースマイル事業

課長提案事業 【子育て支援課】

子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を活用し、子育て中の市民とともに、子育て世代の親子で参加できるフェスタの運営やイベントの企画提案を実施します。

【予算額】 330 千円（財源内訳：その他330千円）

## 継 山陽地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。平成31年度は、実施設計や家屋調査等を行います。

【予算額】 15,517 千円（財源内訳：市債8,700千円、一般財源6,817千円）

## 継 子育て女性等就職応援事業

【商工労働課】

結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行い、市内事業所への就職を支援します。

【予算額】 2,500 千円 (財源内訳:その他2,500千円)

## 継 中学生海外派遣事業

【市民生活課】

親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。

【予算額】 3,150 千円 (財源内訳:その他2,900千円、一般財源250千円)

## 継 埴生小・中学校整備事業

【教育総務課】

埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。平成32年4月の開校を目指して、平成31年度は、小学校の校舎等の建設、中学校の校舎等の改修及びグラウンド・外構の整備を行います。

【予算額】 1,099,917 千円 (財源内訳:国庫支出金107,967千円、市債899,700千円、一般財源92,250千円)

- 事業期間  
H28年度～H32年度
- 総事業費  
1,925百万円
- 構造規模  
鉄筋コンクリート造  
3階建て
- 延床面積  
2,789.78㎡



## 新 中学校タブレット端末整備事業

【学校教育課】

各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整えます。

【予算額】 3,499 千円 (財源内訳:一般財源3,499千円)

## 継 英語教育推進事業

【学校教育課】

小学校3・4年生が学習する外国語活動と5・6年生が学習する外国語科が、平成30年度に一部先行実施されました。平成32年度の本格実施を見据え、必要な外国語指導助手（ALT）を確保するため、その増員と処遇改善を図ります。



【予算額】 16,853 千円（財源内訳: その他9,600千円、一般財源7,253千円）

## 新 スクールアドバイザー配置事業

【学校教育課】

コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。

【予算額】 1,813 千円（財源内訳: 一般財源1,813千円）

## 重点施策 ③

まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

## 新 シティセールスガイドブック作成事業

【シティセールス課】

シティセールスの一環として、市の住み良さをアピールするため、地域資源、魅力、統計データや地図、イベント情報等を掲載したガイドブックを作成し、本市の魅力のPRを図ります。

【予算額】 2,160 千円（財源内訳: 国庫支出金1,080千円、一般財源1,080千円）

## 新 ハロウィンイベント実施事業

【シティセールス課】

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の最終日曜日にプロジェクションマッピングやステージショー等の参加型イベントを開催して市の魅力を大々的にPRします。また、10月を「オレンジ月間（仮称）」とし、期間中を通して市内全域の交流人口が増加するよう、各所で開催されるイベント等の連携を図ります。

【予算額】 10,000 千円（財源内訳: 国庫支出金5,000千円、一般財源5,000千円）

## 新 モニターツアー実施事業

【シティセールス課】

宇部市・美祢市とともに、山口宇部空港と韓国仁川空港の定期便等に合わせ、韓国からの旅行者に向けたモニターツアーを実施します。

【予算額】 500 千円（財源内訳: 一般財源500千円）

## 新 観光プロモーション事業

【シティセールス課】

観光の観点から、スマイルシティの魅力満載したパンフレットを新しく製作し、市の認知度向上に努めます。また、市の魅力的な資源を映像に収め、観光PR用として、インターネットやテレビ、大型商業施設等で、より効果的な情報発信を進めます。



【予算額】 9,500 千円 (財源内訳: 国庫支出金4,750千円、一般財源4,750千円)

## 新 ナンバープレート作成事業

課長提案事業 【税務課】

第1種原動機付自転車限定のPRロゴマークをデザインしたナンバープレートを交付し、市への愛着を深めるとともに、市の魅力を発信します。

【予算額】 260 千円 (財源内訳: その他260千円)

## 新 デザインマンホール作成事業 ※下水道事業会計

課長提案事業 【下水道課】

山陽小野田市版のデザインマンホールを作成し、市民に下水道に関する興味を喚起し、市のPRや下水道のイメージアップを図ります。

【予算額】 2,550 千円 (財源内訳: その他2,550千円)

## スマイルエイジング ～笑顔で年を重ねていくことができるまちへ～

## 継 山口東京理科大学との連携によるフォーラム開催事業 【健康増進課】

山口東京理科大学薬学部の設置を受け、市・大学・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康で長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とした、フォーラムを開催します。

【予算額】 480 千円 (財源内訳: 国庫支出金240千円、一般財源240千円)

## 新 スマイルエイジングプロジェクト 【健康増進課】

専門職団体等で構成されたプロジェクトチームにより、健康・長寿に向けた取組やイベントを協働して企画・実施していくことで、健康のまちづくりを推進します。

【予算額】 414 千円 (財源内訳: 一般財源414千円)

## 継 生きがいと健康づくり推進事業 【高齢福祉課】

高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。

【予算額】 1,800 千円 (財源内訳: 一般財源1,800千円)

継

## 生活支援体制整備事業 ※介護保険特別会計

【高齢福祉課】

多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体及び生活支援コーディネーターの配置を行い、地域での支え合いによる活動を行います。

【予算額】 8,018 千円 (財源内訳: 国庫支出金3,438千円、県支出金1,543千円、その他1,494千円、一般財源1,543千円)

## その他主要事業

継

## 市役所本庁舎耐震改修事業

【総務課】

市役所本庁舎の本館は建築後55年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに設備等の改修を行い、市役所機能の維持を図ります。平成31年度は、耐震補強工事及び老朽化対策工事を行います。

また、新たに別棟を建設し、防災・情報に係る機能や津波高潮対策としての機能の強化を図ります。平成31年度は、別棟の建設工事等を行います。

【予算額】 571,060 千円 (財源内訳: 市債496,300千円、一般財源74,760千円)

## 消防力充実強化事業

【消防課】

市民の安心・安全確保のため、消防車両や資機材等の整備を行い、消防力の強化に努めます。

新

## 消防車両整備事業(宇部・山陽小野田消防組合)

【予算額】 8,402 千円 (財源内訳: 一般財源8,402千円)

※消防組合における水槽付消防ポンプ自動車や人員搬送車等の整備: 総事業費64百万円

新

## 消防団車両等整備事業

老朽化の著しい消防団の車両・資機材について整備を行います。平成31年度は、消防ポンプ自動車1台と小型動力ポンプ5台を更新します。

【予算額】 32,084 千円 (財源内訳: 県支出金28,804千円、一般財源3,280千円)

継

## 新火葬場建設事業

【環境課】

合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成31年7月の使用開始に向けて、平成31年度は、外構工事及び山陽斎場の解体工事等を行います。

【予算額】 206,947 千円 (財源内訳: 市債189,400千円、一般財源17,547千円)

- 事業期間  
H26年度～H31年度
- 総事業費  
1,696百万円
- 構造規模  
鉄筋コンクリート造  
2階建て
- 延床面積  
1,765.40㎡



## 継 東下津地区内水対策施設整備事業

【土木課】

東下津地区内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。平成31年度は、土木工事、建築工事及び電気工事を行います。

【予算額】 542,970 千円（財源内訳：市債542,600千円、一般財源370千円）

## 新 用途地域見直し事業

【都市計画課】

都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域等を対象として現況調査を実施し、用途地域の見直しを行います。平成31年度は見直し地区の抽出、現況調査、関係機関との協議を行い、見直し案を作成します。

事業費（H31～H32）：14,165千円

【予算額】 7,457 千円（財源内訳：一般財源7,457千円）

## 新 農業振興地域整備計画事業

【農林水産課】

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、都市的土地利用と農業的土地利用を調整し、農業振興地域整備計画の見直しを図ります。平成31年度は基礎調査を行います。

事業費（H31～H32）：13,598千円

【予算額】 8,120 千円（財源内訳：一般財源8,120千円）

## 継 小野田駅前地区都市再生整備計画事業

【都市計画課】

小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（平成28年度から平成32年度までの5か年計画）に基づき、駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成31年度は、事業用地の取得及び公園と市道の整備を行います。

【予算額】 158,323 千円（財源内訳：国庫支出金65,800千円、市債83,100千円、一般財源9,423千円）

## 新 証明書コンビニ交付事業

【市民課】

マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図ります。平成32年2月からの利用開始を目指します。

【予算額】 58,661 千円（財源内訳：その他12千円、一般財源58,649千円）

**継 山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業** 【大学推進室】

平成30年4月に市立山口東京理科大学に薬学部を設置したことに伴い、教育研究活動に必要な施設の整備を行います。平成31年度は、外構整備工事、駐輪場建設工事、校内薬用植物園温室等建設工事及び研究機器類の整備等を行います。

【予算額】 513,995 千円 (財源内訳:市債388,900千円、一般財源125,095千円)

- 事業期間  
H28年度~H31年度
- 総事業費  
120億円
- 構造規模  
A、B棟 PC造 5階  
C棟 RC造 1階(一部2階)  
その他
- 延床面積  
21,366.38㎡



**継 市民館改修事業** 【シティセールス課】

市民館は、建築後40年以上を経過していることから、現在、市民館改修事業を行っています。平成31年度は、体育ホール耐震改修工事及び文化ホールの客席改修工事等を行います。

【予算額】 328,307 千円 (財源内訳:市債316,700千円、一般財源11,607千円)

**継 埴生地区複合施設整備事業** 【社会教育課】

埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成32年度の利用開始を目指して、平成31年度は、建物の建設工事と外構工事を行います。

【予算額】 414,540 千円 (財源内訳:国庫支出金106,133千円、県支出金5,313千円、市債263,900千円、一般財源39,194千円)

- 事業期間  
H28年度~H32年度
- 総事業費  
763百万円
- 構造規模  
鉄骨造 平屋建て
- 延床面積  
1,297.22㎡



**継 ふるさと山陽小野田応援事業** 【シティセールス課】

自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附(ふるさと納税)の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、新たなWEBサイトに参加し、PR露出を高めるとともに首都圏等におけるイベントへの出展により、寄附額の増額を目指します。

【予算額】 36,799 千円 (財源内訳:一般財源36,799千円)

## V 歳入歳出の状況

### (1) 歳入予算の状況

平成31年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,968,678	33.0	9,807,561	33.0	161,117	1.6
2 地 方 譲 与 税	190,000	0.6	185,000	0.6	5,000	2.7
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
6 地方消費税交付金	1,050,000	3.5	1,020,000	3.5	30,000	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	63,000	0.2	65,000	0.2	▲ 2,000	▲ 3.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1	50,000	0.2	▲ 25,000	▲ 50.0
9 環境性能割交付金	8,400	0.0			8,400	皆増
10 地方特例交付金	281,038	0.9	35,000	0.1	246,038	703.0
11 地方交付税	6,120,000	20.2	6,250,000	21.1	▲ 130,000	▲ 2.1
12 交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	7,600	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	224,610	0.7	295,335	1.0	▲ 70,725	▲ 23.9
14 使用料及び手数料	493,019	1.6	533,525	1.8	▲ 40,506	▲ 7.6
15 国庫支出金	3,677,913	12.2	3,540,556	12.0	137,357	3.9
16 県 支 出 金	1,845,491	6.1	1,785,655	6.0	59,836	3.4
17 財 産 収 入	26,332	0.1	25,812	0.1	520	2.0
18 寄 附 金	80,010	0.3	40,010	0.1	40,000	100.0
19 繰 入 金	828,049	2.7	631,644	2.1	196,405	31.1
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	594,460	2.0	622,002	2.1	▲ 27,542	▲ 4.4
22 市 債	4,667,400	15.4	4,701,300	15.8	▲ 33,900	▲ 0.7
歳 入 合 計	30,251,000	100.0	29,676,000	100.0	575,000	1.9

## 市税

市税については、個人市民税では、個人所得の伸びを見込むものの、税制改正による配偶者特別控除の控除額の増などにより、93,257千円の減（3.3%減）を見込んでいます。一方、法人市民税では、一部企業の増収などにより、87,596千円の増（9.3%増）を見込んでいます。また、固定資産税では、地価の下落修正等があるものの、建物の新築・増改築や企業の設備投資に伴う償却資産の増などにより、150,137千円の増（3.0%増）を見込んでおり、市税全体では、161,117千円増（1.6%増）の9,968,678千円となりました。

## 地方特例交付金

地方特例交付金については、国が平成31年10月以降の幼児教育の無償化に伴う地方負担に対応するために創設する子ども・子育て支援臨時交付金として、211,038千円を計上しています。また、消費税率の引上げに伴う需要変動の平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収補填の増などを見込んでおり、地方特例交付金全体では、246,038千円増（703.0%増）の281,038千円となりました。

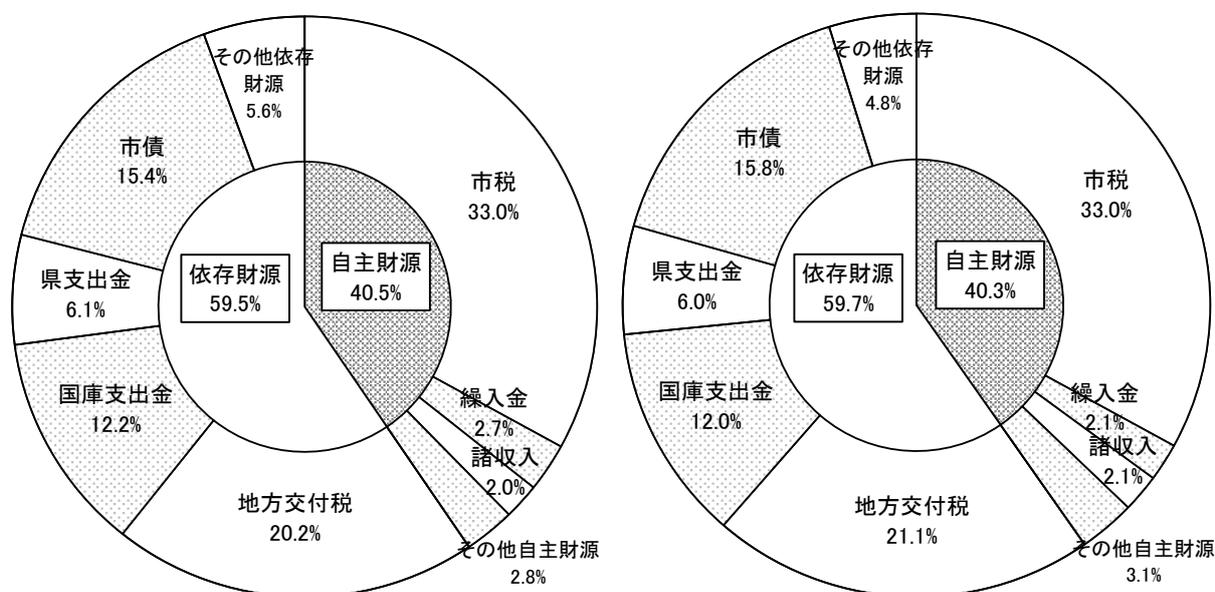
## 地方交付税

地方交付税については、普通交付税では、市税の増などを要因とする基準財政収入額の増に加えて、合併算定替終了による段階的縮減が5年目を迎えることなどから、130,000千円の減（2.3%減）を見込んでいます。また、特別交付税については、同額の670,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、130,000千円減（2.1%減）の6,120,000千円となりました。

## 繰入金

繰入金については、公立大学法人運営基金からの繰入れの減があるものの、財政調整基金からの繰入れの増などにより、繰入金全体では、196,405千円増（31.1%増）の828,049千円となりました。

### 歳入予算構成比の対前年度比較



平成31年度歳入総額  
302億5,100万円

平成30年度歳入総額  
296億7,600万円

## (2) 歳出予算(目的別)の状況

平成31年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	246,766	0.8	239,341	0.8	7,425	3.1
2 総 務 費	5,873,448	19.4	5,557,914	18.7	315,534	5.7
3 民 生 費	10,383,653	34.3	10,433,567	35.2	▲ 49,914	▲ 0.5
4 衛 生 費	2,391,338	7.9	3,044,646	10.3	▲ 653,308	▲ 21.5
5 労 働 費	57,093	0.2	59,571	0.2	▲ 2,478	▲ 4.2
6 農 林 水 産 業 費	504,008	1.7	531,314	1.8	▲ 27,306	▲ 5.1
7 商 工 費	616,322	2.0	481,176	1.6	135,146	28.1
8 土 木 費	2,997,465	9.9	2,831,903	9.5	165,562	5.8
9 消 防 費	1,086,146	3.6	1,045,375	3.5	40,771	3.9
10 教 育 費	3,265,524	10.8	2,503,593	8.4	761,931	30.4
11 災 害 復 旧 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,779,147	9.2	2,897,510	9.8	▲ 118,363	▲ 4.1
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	30,251,000	100.0	29,676,000	100.0	575,000	1.9

## 総務費

市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業費などの減があるものの、市役所本庁舎耐震改修事業費、証明書コンビニ交付事業費、住民情報系システム更新事業費などの増により、315,534千円増（5.7%増）の5,873,448千円となりました。

## 衛生費

事業の進捗に伴う新火葬場建設事業費の減などにより、653,308千円減（21.5%減）の2,391,338千円となりました。

## 商工費

工場設置奨励条例事業費やJR厚狭駅における駅舎バリアフリー化整備事業費の増などにより、135,146千円増（28.1%増）の616,322千円となりました。

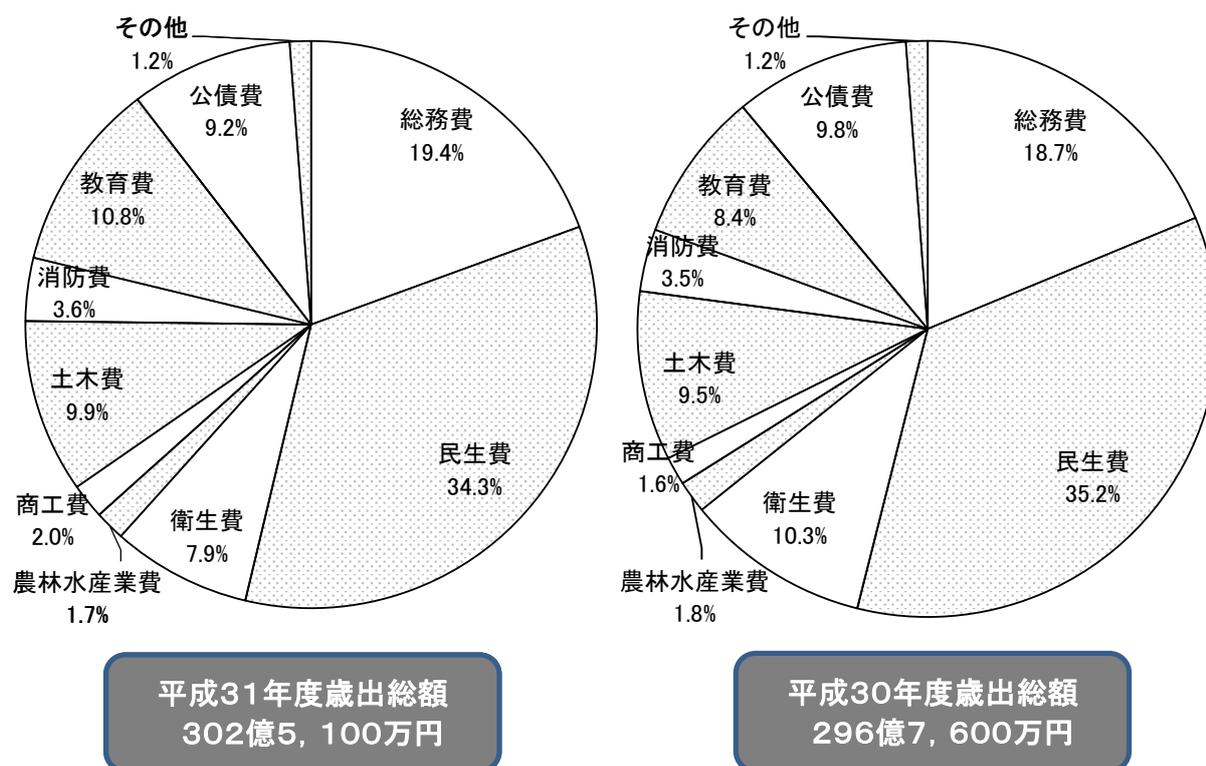
## 教育費

事業の完了に伴う学校給食共同調理場建設事業費などの減があるものの、事業の本格化に伴う埴生小・中学校整備事業費や埴生地区複合施設整備事業費などの増により、761,931千円増（30.4%増）の3,265,524千円となりました。

## 公債費

普通建設事業債等の一部償還終了などに伴う償還額の減により、118,363千円減（4.1%減）の2,779,147千円となりました。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



### (3) 歳出予算(性質別)の状況

平成31年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,848,511	12.7	3,732,298	12.6	116,213	3.1
2 物 件 費	3,505,752	11.6	3,199,119	10.8	306,633	9.6
3 維 持 補 修 費	159,371	0.5	133,422	0.4	25,949	19.4
4 扶 助 費	6,686,006	22.1	6,620,293	22.3	65,713	1.0
5 補 助 費 等	4,881,525	16.2	3,869,258	13.0	1,012,267	26.2
6 投 資 的 経 費	4,772,737	15.8	4,755,843	16.0	16,894	0.4
7 公 債 費	2,782,771	9.2	2,901,134	9.8	▲ 118,363	▲ 4.1
8 投 資 及 び 出 資 金	398,773	1.3	0	0.0	398,773	皆増
9 貸 付 金	192,090	0.6	201,090	0.7	▲ 9,000	▲ 4.5
10 積 立 金	240,724	0.8	298,417	1.0	▲ 57,693	▲ 19.3
11 繰 出 金	2,732,740	9.0	3,915,126	13.2	▲ 1,182,386	▲ 30.2
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	30,251,000	100.0	29,676,000	100.0	575,000	1.9

#### 【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	13,317,288	44.0	13,253,725	44.7	63,563	0.5
-----------	------------	------	------------	------	--------	-----

#### 【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	4,772,647	15.8	4,755,753	16.0	16,894	0.4
補 助 事 業 費	967,178	3.2	776,057	2.6	191,121	24.6
単 独 事 業 費	3,805,469	12.6	3,979,696	13.4	▲ 174,227	▲ 4.4
災 害 復 旧 事 業 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	4,772,737	15.8	4,755,843	16.0	16,894	0.4

## 人件費

人件費については、退職手当の増などにより、116,213千円増（3.1%増）の3,848,511千円となりました。

## 物件費

物件費については、改元に伴うシステム改修事業費などの減があるものの、証明書コンビニ交付事業費、住民情報系システム更新事業費、学校施設整備計画（長寿命化計画）策定事業費などの増により、306,633千円増（9.6%増）の3,505,752千円となりました。

## 補助費等

補助費等については、工場設置奨励条例事業費の増に加えて、平成31年度から公営企業会計に移行にする下水道事業会計に対する負担金及び補助金の計上による増などにより、1,012,267千円増（26.2%増）の4,881,525千円となりました。

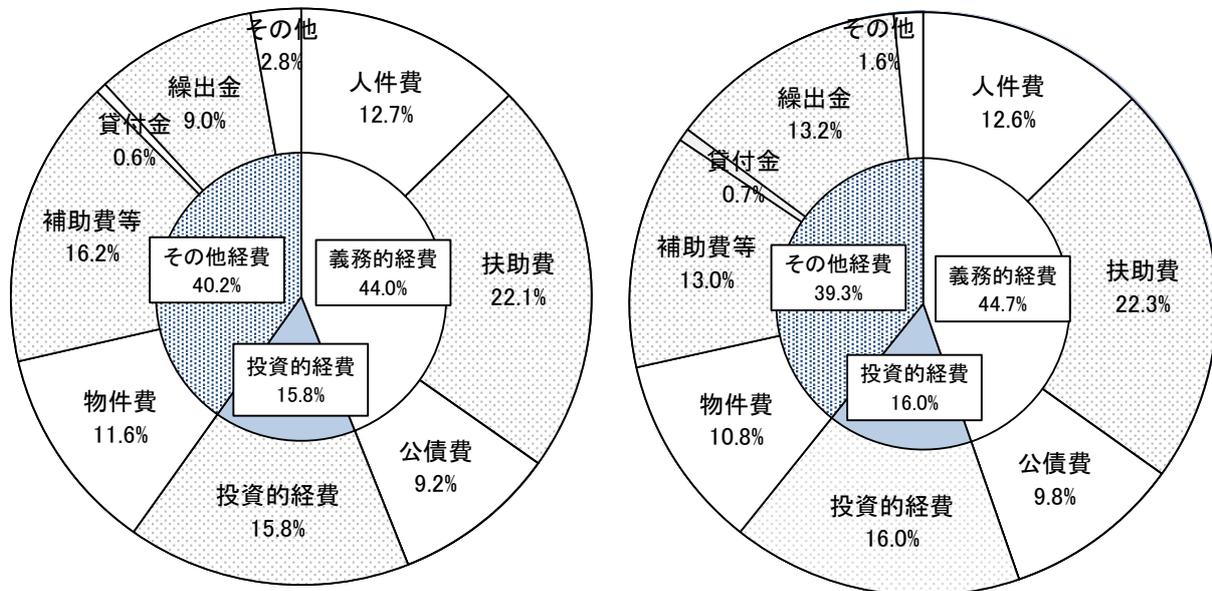
## 投資的経費

投資的経費については、補助事業では、事業の本格化に伴う埴生小・中学校整備事業費や埴生地区複合施設整備事業費の増などにより、191,121千円の増となりました。また、単独事業では、市役所本庁舎耐震改修事業費などの増があるものの、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業費、新火葬場建設事業費、学校給食共同調理場建設事業費などの減により、174,227千円の減となり、投資的経費全体では、16,894千円増（0.4%増）の4,772,737千円となりました。

## その他

繰出金については、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金のほか、平成30年度までは、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に対する繰出金を計上していましたが、平成31年度から下水道事業会計として公営企業会計に移行することとなり、性質別では、下水道事業会計に対する「負担金及び補助金」を「補助費等」に、「出資金」を「投資及び出資金」にそれぞれ計上することとなり、これらの区分において、大きな増減が生じています。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



平成31年度歳出総額  
302億5,100万円

平成30年度歳出総額  
296億7,600万円

## VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 平成31年度 当初予算額	(B) 平成30年度 予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	30,251,000	29,676,000	575,000	1.9
義 務 的 経 費	13,317,288	13,253,725	63,563	0.5
義務的経費構成比	44.0	44.7	▲ 0.7	—
投 資 的 経 費	4,772,737	4,755,843	16,894	0.4
補 助 事 業	967,178	776,057	191,121	24.6
単 独 事 業	3,805,559	3,979,786	▲ 174,227	▲ 4.4
地 方 債 借 入 額	4,667,400	4,701,300	▲ 33,900	▲ 0.7
地 方 債 依 存 度	15.4	15.8	▲ 0.4	—
経 常 収 支 比 率	92.6	91.7	0.9	—
実 質 公 債 費 比 率	8.6	8.1	0.5	—
財 政 力 指 数	0.611	0.612	▲ 0.001	—
標 準 財 政 規 模	17,533,312	17,367,808	165,504	1.0

## Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 433,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,960,040 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	12,586	2,068		10,518	800
	02 児童措置費	3,401,827	2,046,047	221,983	1,133,797	84,300
	03 保育所費	462,056	1,286	74,918	385,852	28,700
	04 児童クラブ費	94,736	51,252	18,200	25,284	1,900
	05 高齢者福祉費	189,709		38,647	151,062	11,200
	06 障害者福祉費	1,713,115	1,139,323	67,000	506,792	37,800
	07 社会福祉総務費	12,374	9,301		3,073	200
	08 生活保護扶助費	1,176,318	907,931	15,428	252,959	18,800
	09 その他	259,271	27,619	1,612	230,040	17,200
小計	7,321,992	4,184,827	0	437,788	2,699,377	200,900
社会保険	01 介護保険事業	990,758	37,092		953,666	71,000
	02 国民健康保険事業	573,262	260,234	44	312,984	23,300
	03 後期高齢者事業	1,166,277	169,681		996,596	74,300
	小計	2,730,297	467,007	0	44	2,263,246
保健衛生	01 保健衛生総務費	641,317	14,491	29,790	597,036	44,500
	02 予防費	266,434		11,769	254,665	19,000
	小計	907,751	14,491	0	41,559	851,701
合計	10,960,040	4,666,325	0	479,391	5,814,324	433,000

# 施策体系別主要施策一覧

## 第1章 子育て・福祉・医療・健康

＜66主要事業 16,930,260千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	61,358
2	継		生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	8,610
3	継		生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	3,368
4	継		住居確保給付金支給事業	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失った、又は失うおそれのある方に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3か月（最長9か月）間、家賃相当額を支給します。	405
5	新規		被災者関連業務支援システム事業	山口県が導入する、大規模災害時における被害認定調査、罹災証明交付、各支援制度管理等の被災者再建支援業務を迅速かつ円滑に実施することを目的とした統一的支援システムの運営経費を負担します。	300
6	継	②	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	11,956
7	継	②	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	4,007
8	継	②	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	3,103
9	継	②	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,298
10	継	②	家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	5,802
11	継	②	山陽地区公立保育所整備事業	公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。平成31年度は、実施設計や家屋調査等を行います。	15,517
12	継	②	児童クラブ施設整備等事業	平成32年度から、埴生児童クラブを埴生地区複合施設内の専用室で実施するため、備品等を整備します。	2,172

＜66主要事業 16,930,260千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
13	新規		幼児教育の無償化に関する事業	3歳以上の児童及び3歳未満の非課税世帯の児童について、認可保育所、幼稚園等の幼児教育の無償化を実施します。 保育料の減他 歳入 △104,978千円 運営費の増他 歳出 46,059千円	151,037
14	新規		子ども・子育て支援事業計画策定事業	計画期間を平成32年度以降とする子ども・子育て支援事業計画を策定するため、協議会の開催やアンケート調査等を実施します。	2,378
15	新規	②	公立保育所看護師配置事業	子育てがしやすいまちづくりを進めるため、公立保育所に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童への環境を整備します。	360
16	継		養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000
17	継	②	地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所4か所に未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	31,804
18	新規	②	保育対策総合支援事業	事故防止対策を推進するため、私立保育所等に必要な機器を購入するための補助を行います。	1,500
19	継		保育所・幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所、私立幼稚園、地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	1,607,986
20	継		公立保育所環境整備事業	公立保育所において、安心・安全な保育環境を整備するため、遊具等の更新を行います。	1,499
21	継		児童館環境整備事業	老朽化により修繕が必要な箇所について、児童の安全管理のため、必要な工事等を行います。	326
22	継	②	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	92,564
23	継		多子世帯応援保育料等軽減事業	3人以上子どものいる多子世帯の第3子以降の保育園・幼稚園の保育料を全額又は半額軽減します。 保育園：保育料軽減額 歳入 △30,522千円 幼稚園：保育料助成額 歳出 2,100千円	32,622
24	継	②	子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の一部を助成し、2割負担とします。	22,000
25	継	②	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	178,000
26	継	②	病児保育事業	病气中や病气回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	21,446
27	継		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,010,000

＜66主要事業 16,930,260千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
28	継	②	産婦健康診査事業	出産後間もない時期の産婦の心身の健康状態を把握し、早期に支援をするため、産後2週間及び1か月の健康診査に係る費用を助成します。	4,522
29	継	②	産後ケア事業	家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	278
30	継		成人健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施します。子宮頸がん・乳がん、お試し乳がん検診の無料クーポン券を特定の年齢の方に交付し、また、協会けんぽとの包括連携協定や女性限定託児つき集団健診の実施等を行い、さらなる受診率の向上を図ります。	76,453
31	継		妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	50,080
32	新規		食育推進会議	平成30年度に策定した第二次山陽小野田市食育推進計画の進捗状況の確認及び評価等を行います。	70
33	継		食育博士認定事業（バッジ作成）	食育推進計画に基づき開催している、ねたろう食育博士養成講座において、食育博士認定時に配付するオリジナルバッジを作成します。	88
34	継	①	山口東京理科大学との連携によるフォーラム開催事業	山口東京理科大学薬学部の設置を受け、市・大学・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とした、フォーラムを開催します。	480
35	継		健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくり実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	206
36	新規		救急安心センター事業（#7119）	山口県が設置する急病やけがをしたときの相談窓口にかかる運営経費を負担します。	1,395
37	継		准看護学院運営費補助事業	市内医療機関における看護師不足を補うため、准看護学院の運営に対し、補助金を交付します。	1,500
38	継		公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	7,500
39	継	②	産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,300
40	継		二次救急医療体制の充実（救急医療体制の充実）	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・美祢・山陽小野田の3市で負担します。	10,194
41	継		急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	38,795
42	継		自殺対策事業	若年層の自殺対策に重点を置き、こころのサポーター養成講座を実施します。	101

＜66主要事業 16,930,260千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
43	継	②	子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）（子育て総合支援センター事業）	保健師が全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や、関係機関と連携し支援プランの策定等を行う拠点を設けることによって安心した子育て環境を整えます。	2,970
44	新規		スマイルエイジングプロジェクト	専門職団体等で構成されたプロジェクトチームにより、健康・長寿に向けた取組やイベントを協働して企画・実施していくことで、健康のまちづくりを推進します。	414
45	継		生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
46	新規		障がい者計画等策定及び推進事業	第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画の策定及び第4次障がい者計画の中間見直しに当たり、ニーズや利用者の満足度等についてアンケートを実施します。	1,104
47	新規		地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	20,693
48	新規		手話奉仕員等スキルアップ講座事業	手話奉仕員等の手話通訳のレベルアップを図り、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図ることを目的とし、スキルアップ研修を行います。	420
49	継		自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	1,031,112
50	継		自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい者を有する者、障がい者を有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	130,133
51	継		地域生活支援事業	相談支援、意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等の事業を実施することにより、地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	40,803
52	継		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	31,992
53	継		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	321,596
54	継		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	28,336
55	継		障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	176,884
56	継		就学援助事業	経済的理由により就学困難な小・中学生又は就学予定者の保護者に、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	116,351

＜66主要事業 16,930,260千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
57	継		※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度から県も国保制度の運営を担っており、保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われます。	5,569,847
58	継		※国保 特定健診・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。また、平成31年度から脳疾患の早期発見のため、30歳以上の国保被保険者が山口労災病院で脳ドックを受診する費用を助成します。	50,311
59	新規		※国保 糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い方が人工透析へ移行することを防止するため、医師会と連携して本市における高リスク被保険者を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。	3,023
60	継		※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,574,071
61	継		※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	134,355
62	継		※介護 地域支援事業 【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	145,138
63	継		※介護 地域支援事業 【一般介護予防事業】	介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業（介護予防教室など）、地域介護予防活動支援事業（住民運営通いの場立上げ支援、介護ボランティア活動事業等）等を行います。	5,096
64	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（包括的支援、権利擁護、総合相談、在宅医療介護連携、認知症総合支援事業）】	指定介護予防支援業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、地域ケア会議等の充実・強化を図ります。また、在宅医療・介護連携に関する事業、認知症の施策を推進します。	44,787
65	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体及び生活支援コーディネーターの配置を行い、地域での支え合いによる活動を行います。	8,018
66	継		※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	16,626

※国保＝国民健康保険特別会計、介護＝介護保険特別会計

## 第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜66主要事業 3,805,316千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		市役所本庁舎耐震改修事業 (耐震対策)	市役所本庁舎の本館は建築後55年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行い、市役所機能の維持を図ります。平成31年度は、本庁舎の耐震補強工事を行います。	200,536
2	継		市役所本庁舎耐震改修事業 (老朽化対策)	市役所本庁舎の本館は建築後55年が経過し、老朽化が顕著となっていることから、設備等の改修を行い、市役所機能の維持を図ります。平成31年度は、本庁舎の老朽化対策工事を行います。	113,365
3	継		市役所本庁舎耐震改修事業 (防災対策)	市役所本庁舎の本館は建築後55年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、新たに別棟を建設し、防災・情報に係る機能や津波高潮対策としての機能の強化を図ります。平成31年度は、別棟の建設工事等を行います。	257,159
4	継		総合防災訓練事業	災害発生時に迅速かつ的確な行動を取るため、市、防災関係機関に加え、市民や自主防災組織等が取るべき行動を想定した実働訓練を行います。	1,295
5	継		防災メール配信事業	災害発生時において、被害を最小限に止めるため、メール配信により、正確な防災情報を迅速に市民へ伝達します。	1,083
6	継		防災ラジオ助成事業	コミュニティFM「FMサンサンきらら」の緊急放送を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配付することにより、緊急時の情報伝達の充実を図ります。	886
7	新規		FM波によるJ-ALERT T情報伝達事業	防災ラジオをJ-ALERTと連動させるシステムの構築を図り、小中学校の放送設備と連動させることで、より多くの市民に緊急情報を伝達します。平成31年度は、システム導入に向けた調査を行います。	233
8	新規		災害対策専門員育成事業	災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人ずつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営を目指します。	291
9	新規		災害対策本部等強化事業	災害に対し、迅速かつ的確に対応するためには、水防本部体制や災害対策本部体制時の組織的活動、情報収集・伝達強化や情報の共有が必要不可欠であることから、防災用携帯電話等を整備します。	1,633
10	継		自主防災組織等育成事業	自主防災組織が行う防災資機材の整備経費等に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,140
11	継		地域防災訓練事業	地区防災会が住民参加の下で実施する防災訓練に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,100
12	継		防災士育成事業	防災士の資格取得経費の一部を補助することにより、地域の防災リーダーを育成し、自主防災組織活動の充実を図ります。	130
13	継		宇部・山陽小野田消防組合 分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担します。	919,793

＜66主要事業 3,805,316千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
14	新規		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防車両整備）	消防組合で使用している消防車両の中には老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両があります。平成31年度は、水槽付消防ポンプ自動車や人員搬送車等の更新を行い、分担金を支払います。	8,402
15	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備）	消防用ホース、防火衣等の資機材整備を宇部市と共同で行います。	2,996
16	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防施設整備）	消防施設の整備を宇部市と共同で行います。	264
17	新規		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（高機能消防指令センター整備）	高機能消防指令センターの情報管理機器の整備を宇部市と共同で行います。	453
18	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費）	消防組合において、過年度に実施した事業に伴う借入金の償還を行います。	41,502
19	継		消防団安全装備品整備事業（安全確保のための装備）	「消防団の装備の基準」に基づき消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応等の観点から、消防団員の安全確保のための装備の充実を図ります。	1,612
20	新規		旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団機庫解体事業	旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団が使用していた消防団機庫の中で必要性のないものについて解体を行います。	517
21	新規		消防団車両等整備事業	老朽化の著しい消防団の車両・資機材について整備を行います。平成31年度は、消防ポンプ自動車1台と小型動力ポンプ5台を更新します。	32,084
22	継		消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	11,467
23	継		転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付します。	37,513
24	継		UJIターン推進・支援事業	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市への転入者の増加を目指します。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけます。	556
25	継		災害用避難所トイレ整備事業	災害発生時に断水により水洗化されているトイレが利用できなくなることから、応急的に利用できる簡易トイレを購入します。	272
26	新規		避難所環境整備事業	避難所における生活環境を整備するため、避難マットを購入します。	132
27	継		新火葬場建設事業	合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成31年7月の使用開始に向けて、平成31年度は、外構工事及び山陽斎場の解体工事等を行います。	206,947
28	継		環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	150

＜66主要事業 3,805,316千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
29	継		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	87,830
30	継		塵芥収集車等車両更新事業	ごみ処理作業の効率向上や安全性確保のため、車両更新計画に基づき特殊車両を更新します。	18,249
31	新規		一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理基本計画策定事業	一般廃棄物処理行政の円滑化を図るため、一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理基本計画を策定します。	11,859
32	継		自治会館建設補助事業	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の増改築・用地取得等に係る経費を補助します。	2,977
33	継		ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。	3,013
34	継		市民活動推進事業	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	2,440
35	継		市民活動支援センター事業	市民活動支援センターを設置し、市民活動についての相談・助言、市民活動団体の登録、関係機関等との協働体制づくり、団体の運営強化に係る講座などを行い、市民活動の活性化を図ります。	305
36	継	②	中学生海外派遣事業	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。	3,150
37	継		DV相談体制の充実（職員研修）	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、心身避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められています。相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣します。	63
38	継		地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	4,063
39	継		防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、LED防犯外灯を普及させることにより、自治会等の経費負担や環境負荷の低減化を促進します。	7,858
40	継		管理不全な空家等対策の強化事業	空家等対策計画の作成・改定及び実施に関する協議等を行うため、空家等対策協議会を開催します。	198
41	継		空家等の適正管理の啓発	空家等の適切な管理等を促すため、弁護士や司法書士によるセミナーを開催します。	90
42	新規		特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	1,617

＜66主要事業 3,805,316千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
43	新規		空家等の適正管理の補助	空家等の所有者の負担軽減を図るため、適正管理に関する補助金の交付を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努めます。	2,500
44	継		海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、港湾施設の改修に係る負担金を支出します。	26,000
45	継		自然災害防止事業負担金(海岸)	国土交通省所管海岸のうち平成11年にCCZ事業で整備した焼野海岸について、今後も利用者が安全・快適に利用できるようヘドロ除去や施設更新をします。また郡・津布田海岸は度重なる波浪による河口の土砂撤去を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	2,100
46	継		土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止します。	300
47	継		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(藤ヶ浴地区)	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	8,400
48	継		急傾斜地崩壊対策事業(波瀬の崎地区)	県事業として危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊対策工事を行うこととしており、市は事業費の一部を負担します。	5,000
49	継		河川浚渫事業(大道畑川)	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	1,000
50	継		猪渡川・うつけ川河川環境整備事業	猪渡川及びうつけ川は、西沖の敷地の埋立て以降、維持管理が行われておらず、浸水被害を受けるおそれがあることから、河道を侵している立木の撤去等を行います。	2,000
51	継		東下津地区内水対策施設整備事業	東下津地区内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設(1.0t×3台)します。平成31年度は、土木工事、建築工事及び電気工事を行います。	542,970
52	新規		街路灯修繕事業	小野田橋に設置された街路灯について修繕工事を行います。	2,671
53	継		通学路安全対策事業	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行います。平成31年度は、歩道の拡幅工事や区画線等の整備を実施して、通学路の安全向上を図ります。	32,000
54	新規		中山間地域づくり推進事業	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大しています。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となっている地域もあります。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図ります。	5,075
55	新規		移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、U・J・Iターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度を創設することにしており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就労・創業を支援します。	3,000

＜66主要事業 3,805,316千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
56	継		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の整備を行います。平成31年度は、厚狭平沼田集落において農地等に隣接する繁茂竹林の伐採後の再生竹除去を行います。	400
57	継		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、靱の木、鋳物師屋、松岳畑	3,298
58	継		県営海岸保全施設整備事業（松屋殖生）	松屋殖生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の高上げを実施します。	7,500
59	継		県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の高上げを実施します。	7,500
60	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・高千帆排水機場	本施設は昭和44年に築造されており、老朽化による能力低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	6,500
61	継		後潟排水機場改修事業（農地耕作条件改善事業）	後潟排水機場のポンプは、昭和57年に築造されており老朽化が著しいことから、農地耕作条件改善事業を活用し、ポンプの修繕を行います。	6,000
62	継		多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	47,065
63	継		雨水排水ポンプ修繕事業（西の浜）	西の浜排水機場は、昭和61年に築造されており、施設の老朽化が著しいことから、不良部品の交換・修繕を行います。	843
64	継	②	殖生小・中学校整備事業	殖生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、殖生中学校の敷地を広げ、殖生小学校の校舎を建設し、併せて殖生中学校の校舎を改修します。平成32年4月の開校を目指して、平成31年度は、小学校の校舎等の建設、中学校の校舎等の改修及びグラウンド・外構の整備を行います。	1,099,917
65	新規		殖生小学校グラウンド南側法面整備事業	殖生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、法面保護工事に向けた実施設計を行います。	5,500
66	継		人権教育・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また、次世代を担う青少年（中学生）に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	554

### 第3章 都市基盤

＜42主要事業 866,146千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		道路改良事業（市道新生町1号線）	当路線は、幅員2m程度の生活道路ですが、幅員が狭く車の離合ができない等、日常生活に支障をきたしているため、道路を拡幅します。 延長L=300m 幅員W=6m	10,000
2	継		道路改良事業（市道浜崎1号線等）	当路線は、国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線であり、道路を拡幅し歩道を整備します。	45,700
3	継		橋梁長寿命化点検事業	橋梁の点検は、道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要があります。このため、平成25年から計画的に全市道橋の点検を実施しています。	30,000
4	継		第一高千帆橋（市道上石井手線）修繕事業	当該橋梁は、建設後約60年が経過し、老朽化が著しいため、修繕を行います。	20,000
5	継		末広橋（市道六十番堤塘線）修繕事業	当該橋梁は、小野田湾岸道線の開通により、交通量が著しく増加したため、補修等を行います。	5,000
6	継		巨橋（市道日の出町巨線）修繕事業	当該橋梁は、建設後約60年が経過し、老朽化が著しいため、補修等を行います。	10,000
7	新規		橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画によって予防保全が適当であると決定した古開作上橋の補修を行います。	5,000
8	継		道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や交通の安全性を向上させるため、除草等を行います。	18,066
9	継		市道舗装リフレッシュ事業	交通量の多い幹線道路は、舗装の傷みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュを行います。 施工箇所：市道小野田六ノ割線（小野田消防署前 L=200m）、市道小野田須恵線（港町交差点から南方向 L=200m）	28,000
10	継		小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	33,495
11	継		県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対し事業費の一部を負担します。	15,000
12	継		港湾整備事業負担金	小野田港湾は重要港湾に指定されており、近年は有帆船大橋の開通もされ港湾としての利用価値が高まっています。県が行う事業に負担金を支出することで、施設の拡充や利便性を図ります。	29,000
13	継		小野田港野積場改修事業	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域（野積場、取付道路、排水施設）の施設が老朽化しているため、施設利用者との協議を実施して年次的に補修工事を行います。	1,000
14	継		住居表示整備事業	市街化が進んでいる地域や住居表示実施要望のある地域について、関係住民との合意形成を図りながら、計画的に住居表示実施区域の拡大を図ります。	1,655

＜42主要事業 866,146千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継		都市計画道路整備事業	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対する市負担金（10%）を県に支払います。	40,000
16	継		厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業	保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却し、公社が借り入れた資金について、利子分に対する補填を行います。	553
17	新規		用途地域見直し事業	都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域等を対象として、現況調査を実施し用途地域の見直しを行います。平成31年度は見直し地区の抽出、現況調査、関係機関との協議を行い、見直し案を作成します。	7,457
18	継		大規模公園環境美化事業（テングス病対策）	竜王山公園のテングス病に感染した桜について、感染部の除去作業を実施します。特に重症化したソメイヨシノを伐採し、テングス病に強い桜への更新作業を実施します。	4,419
19	継		支障樹木剪定伐採事業	公園内の樹木が生長し、落葉処理など市民生活に支障をきたしていることから、剪定・伐採を行い、安心・安全な生活の確保に努めます。	1,082
20	新規		遊具定期点検事業	都市公園の遊具について、専門技術者による安全点検を実施します。	1,269
21	継		街路樹剪定事業	市内街路樹剪定路線のうち、枝葉の状況により住民生活に支障をきたしている路線について、街路樹の剪定を行います。	12,360
22	新規		街路樹管理事業	生長が著しい樹木は、根なども大きく、街路樹帯を隆起させるなど、交通の障害となっており、樹木剪定にも莫大な費用が必要となることから、剪定期間に合わせ樹木の生長を抑制する薬剤を注入します。	1,544
23	継		江汐公園施設整備基金事業	将来の施設の大規模な修繕や改修時の財源を積立てることで、財政負担の軽減を図ります。	10,000
24	新規		江汐公園橋梁点検事業	江汐公園内にある橋梁（江汐湖橋）の健全な維持管理を行うため、点検を実施します。	3,700
25	継		江汐公園テニスコート改修事業	江汐公園内にあるテニスコートに不陸が発生しているため、改修を行います。	1,485
26	新規		竜王山公園オートキャンプ場改修事業	竜王山公園オートキャンプ場の長寿命化を図るため、遊戯施設・電気施設の改修を行います。	23,111
27	継		有帆緑地建設事業償還金	平成13年に公共残土処分場と緑地を一体的に整備した有帆緑地について、建設事業の償還金を支出します。	126,839
28	継		小野田駅前地区都市再生整備計画事業	小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（平成28年度から平成32年度までの5か年計画）に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成31年度は、事業用地の取得及び公園と市道の整備を行います。	158,323
29	継		建築営繕積算システム導入事業	公共建築工事の積算について、建築工事複合単価表に対応できる積算ソフトを追加導入し、作業の効率化を図ります。	760

＜42主要事業 866,146千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
30	継		住宅リフォーム資金助成金	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
31	継		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して補助金を交付します。	2,480
32	継		本山団地各倉庫屋根防水改修工事	屋根防水の劣化が著しい市営住宅の倉庫について改修を行い、住民の安全の確保を図ります。平成31年度は、C棟及びD棟に係る倉庫屋根の防水改修工事を行います。	3,410
33	継		市営住宅解体工事	老朽化した市営住宅の解体を進め、市民生活の安全の確保に努めます。平成31年度は、平原団地4戸及び大喜園団地2戸の解体を行います。	8,648
34	継		市営住宅屋上防水改修工事(本山団地)	屋根防水の劣化が著しい市営住宅について、改修を行い住民の安全及び快適性の確保を図ります。平成31年度は、本山団地D棟の屋根防水工事を行います。	8,261
35	継		JR美祢線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力してJR美祢線の利用促進を図ります。	1,300
36	継		JR小野田線利用促進事業	「JR小野田線利用促進協議会」へ補助金を支出し、JR小野田線の利用促進を図ります。	300
37	継		地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	136,400
38	新規		駅舎バリアフリー化整備事業	バリアフリー法に基づき実施される、JR厚狭駅のエレベーター及び内方線付き点字ブロック等の設置工事に係る費用について、工事の実施主体であるJR西日本に対して補助金を支出します。平成31年度は、実施設計及び準備工事を行います。	40,000
39	継		厚狭北部デマンド型交通運行事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	9,669
40	新規		交通マップ作成事業	市全体の公共交通の運行経路マップを作成し、周知に努めることにより利用促進を図ります。	60
41	新規		バス活性化システム整備事業	市内を運行するバス事業者が行うバスロケーションシステムの整備に対して補助金を支出し、バスの利便性向上を図ることで利用促進に繋がります。	500
42	新規		JR小野田線活性化事業	「JR小野田線利用促進協議会」における、利用者目線でのJR小野田線の活用に加え、より利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施など、行政と交通事業者という立場から取り組める施策を通じ、JR小野田線の活性化を図ります。	300

## 第4章 産業・観光

＜59主要事業 518,366千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	新規		雇用能力開発支援センター維持整備事業	建設後50年以上経過しており、老朽化が著しいことから、防水改修工事を行います。	770
2	継	②	子育て女性等就職応援事業（再就職実践研修）	結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行い、市内事業所への就職を支援します。	2,500
3	継		「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職セミナーを実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	71
4	継		高齢者就業機会確保事業・雇用開発支援事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	8,639
5	継		労働福祉金融制度事業（離職者緊急対策資金貸付預託金）	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,080
6	継	①	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	156,000
7	新規		中小企業振興推進事業	山陽小野田市中小企業振興条例に基づき策定した中小企業振興推進計画の進捗状況の確認及び評価等を行います。	60
8	継		創業支援セミナー参加事業	UJI創業を希望する方を対象に開催されているセミナー（東京）や創業に関する相談会、情報交換会へ参加し、創業支援業務を行います。	120
9	継	①	創業応援金交付事業	山陽小野田市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付します。	700
10	継	①	創業支援事業（個別相談、支援セミナー等実施事業）	山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望する方への個別支援や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をフレッシュアップします。	2,000
11	継	①	山口東京理科大学大生定住促進事業	山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている入学者等に対して、「住まいる奨励金」として3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。	15,794
12	継	①	産学官連携推進フォーラム開催事業	産学官連携の推進に向けた意識啓発、機運醸成を図るため、市民、企業向けの産学官連携推進フォーラムを開催します。	250
13	継		企業ガイドブック活用事業	産学連携の推進や企業間取引の促進を誘発するため、山口東京理科大学や市内製造事業所の設備や技術を紹介する「企業ガイドブック」を作成しており、定期的に掲載内容の更新を図ることで、効果的なPR素材として活用します。	660
14	継		工場設置奨励条例事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。また、市内に工場を新増設した事業者が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に20万円を補助します。	108,255

＜59主要事業 518,366千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継	①	企業誘致推進特別強化事業	地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出などを目的として企業誘致を推進する中、特に小野田・楠企業団地への誘致は喫緊の課題となっており、早期完売を目指して、電源地域振興センターへ企業誘致を委託することで誘致活動を強化します。	300
16	新規	①	機械要素技術展参加事業	機械部品等の製造・加工技術を持つ企業が集まる展示会に出展し、市の概要、小野田・楠企業団地のPRのほか、山口東京理科大学や市内企業を紹介するなど、産学官連携の取組をPRすることで、企業進出の増進を図ります。	1,107
17	継		土地開発公社利子補給事業	小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関借入額に対する利子相当額を補助します。	729
18	新規		企業団地維持管理事業（重点整備）	通常の工業団地の管理に加え、小野田・楠企業団地について、企業の現地視察、調査等に対応するために除草作業等を実施します。	500
19	継		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置や光ファイバー設置等の立地基盤の整備に努めます。	7,003
20	新規		企業団地維持管理事業	新山野井団地内調整池を円滑に農業用水として供給するため、ポンプ周辺の除草及び取水口の清掃等を実施します。	1,000
21	新規		農業振興地域整備計画事業	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、都市的土地利用と農業的土地利用を調整し、農業振興地域整備計画の見直しを図ります。平成31年度は基礎調査を行います。	8,120
22	継		機構集積協力金事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化等を促進し、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構集積協力金を交付します。	308
23	継		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、就農直後の経営確立を支援します。（経営開始型、年間最大150万円、最長5年間）	11,250
24	継	①	新規農業就業者定着支援事業	新規農業者を雇用又は構成員として受け入れた法人に対し、最長5年間の支援を行います。	2,025
25	新規	①	新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	1,250
26	継		市有林造林事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000
27	新規		林道施設長寿命化事業	森林の適正な維持管理や林業経営を効果的かつ効率的に実施するための林道施設の長寿命化を図り、林業従事者の林業経営推進、地域住民の安全確保のために定期的な点検及び補修を実施します。	396
28	継		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。平成31年度から増加するイノシシによる被害に対応するため、奨励金を増額します。	1,315
29	継		有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1（上限10万円）を補助します。	2,000

＜59主要事業 518,366千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
30	継		県央連携事業（販路拡大プロジェクト）	圏域合同にてイベントを開催し、圏域内の農林水産物及び加工品をPRします。	15
31	新規	③	大都市圏における市内産品売り込み事業	県内19市町がそれぞれの特産の農水産物を使用した商品を開発し、大都市圏へ売り込むことで山口県及び市町をPRし、特産品の販路拡大を目指します。	14
32	継		県営経営体育成基盤整備事業（後潟上地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 後潟上地区 25.8ha	1,440
33	継		県営農業競争力強化基盤整備事業（王喜東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 王喜東地区 54ha（うち埴生地区10ha）	4,667
34	新規		県営経営体育成基盤整備事業（郡・川東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 郡・川東地区 26ha	2,000
35	継		小規模土地改良事業	農業関係団体等が実施する農道や用排水路の整備事業に対して、補助金を交付します。 事業費限度額：300万円	8,500
36	継		危険ため池改修事業	市指定の危険ため池は、営農に支障をきたすとともに、堤体が決壊した場合には、下流域に被害をもたらす恐れがあるため、年次的な改修を行います。平成31年度は、洗川ため池の実施設計の策定を行います。	1,960
37	新規		農業水利施設の長寿命化対策事業	土地改良区等が所有する農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、将来にわたってその機能の安定的に発揮させるために必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施します。また、機能保全計画を策定し、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新を行います。	44,200
38	継		埴生漁港整備事業	漁港漁場長期整備計画に基づき、護岸築造等を行います。 （西護岸 L=40m、浚渫土処分）	50,538
39	継		護岸等補修事業（刈屋漁港）	刈屋漁港A防波堤は昭和37年に築造されており、コンクリートの表面の劣化が進んでいることから、漁港施設を安全に利用できるよう補修を行います。	500
40	継		梶漁港浚渫事業	梶漁港の泊地は、土砂が堆積し干潮時に漁船が出港できない状況にあることから、浚渫工事を行い、操業時間の増加を図ります。	20,000
41	継		種苗放流等支援事業	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	2,340
42	新規		農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	15,606
43	継	③	シティセールス推進事業	スマイルプランナー登録制度のPRや登録手続きに必要なツール（手引き、登録証、ピンバッジ等）を作製するとともに、シティセールス推進方策等の検討を行います。	1,651
44	新規	③	シティセールスガイドブック作成事業	シティセールスの一環として、市の住み良さをアピールするため、地域資源、魅力、統計データや地図、イベント情報等を掲載したガイドブックを作成し、本市の魅力のPRを図ります。	2,160

＜59主要事業 518,366千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
45	新規	③	ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の最終日曜日にプロジェクトマップやステージショー等の参加型イベントを開催して市の魅力を大々的にPRします。また、10月を「オレンジ月間（仮称）」とし、期間中を通して市内全域の交流人口が増加するよう、各所で開催されるイベント等の連携を図ります。	10,000
46	新規	③	若者会議推進事業	若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方法等について、提案してもらうことを目的として、若者会議を設置します。	100
47	継	③	シティセールスPR強化事業	PRロゴマークを使用した観光ポスターを、前年度に引き続き厚狭駅新幹線口に設置し、交流人口の増加を目指します。	389
48	新規	③	第二次山陽小野田市観光振興ビジョン策定事業	市の観光振興の指針として策定したビジョンを再検証し、第二次観光振興ビジョンを策定します。	90
49	新規	③	観光プロモーション事業	観光の観点から、スマイルシティの魅力を満載したパンフレットを新しく製作し、市の認知度向上に努めます。また、市の魅力的な資源を映像に収め、観光PR用として、インターネットやテレビ、大型商業施設等で、より効果的な情報発信を進めます。	9,500
50	新規	③	モニターツアー実施事業	宇部市・美祢市とともに、山口宇部空港と韓国仁川空港の定期便等に合わせて、韓国からの旅行者者に向けたモニターツアーを実施します。	500
51	継		おもてなしサポーター育成事業	市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信します。	102
52	継		県央連携事業（広域プロモーション等）	観光客の増加を図るため、連携事業として、広域でのプロモーション活動、周遊型の観光ルートの創出を行うほか、平成33年度開催予定の山口ゆめ回廊博覧会実行委員会へ負担金を支出します。	975
53	継		県央連携事業（わがまちスポーツ応援事業）	レノファ山口のホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、連携事業として特産品のPRや販売を行います。	15
54	継	③	産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。	540
55	継		観光パンフレット等作成事業	観光情報の発信や観光客の誘致を目的として、観光パンフレットを増刷することに対して観光協会に補助金を支出します。	1,000
56	継		観光情報発信事業	観光協会による観光情報発信事業の実施を支援するため、観光協会に補助金を支出します。	219
57	継		観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、補助金を支出します。	100
58	継		山陽小野田名産品活用促進事業	名産品推進協議会と連携し、名産品フェアを開催することで、名産品の新規登録や更新、販路拡大を図るために観光協会に補助金を支出します。	151
59	継		※市場卸売市場施設設備改修事業	施設の老朽化に伴って、計画的な施設整備を行います。平成31年度は、防犯カメラ等の改修を行います。	1,892

※市場＝地方卸売市場事業特別会計

## 第5章 教育・文化・スポーツ

＜55主要事業 2,638,864千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継	②	ほんものの科学体験講座開催事業	山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では行えない高度な実験を体験できる機会を小・中学生に提供します。	84
2	継	②	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催します。	700
3	継		小学校遊具補修・更新事業	各小学校に共通して設置する必要がある遊具のうち、経年劣化により腐食している遊具を補修・更新し、子どもたちの安全を確保します。平成31年度は高泊小学校に雲梯を設置します。	1,082
4	継	②	学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進めます。	1,517
5	継		学校施設外壁改修事業	建築後30年以上経過した学校施設の外壁は、老朽化により剥離、落下することが考えられます。平成31年度は、出合小学校の校舎の外壁改修工事を行います。	26,554
6	新規	②	学校施設整備計画（長寿命化計画）策定事業	学校施設の劣化状況を適切に把握し、長寿命化を含む適時・適切な整備と維持管理、財政負担の平準化を図るため、学校施設整備計画を策定します。	21,472
7	新規	②	多目的トイレ整備工事	市内の中学校に、多目的トイレを整備します。	6,500
8	継	②	生活改善・学力向上事業	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図ります。	1,100
9	継		スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門知識・技能を有する人材を活用し、小・中学生自身や小・中学生の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整えます。	1,323
10	継		いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めます。	126
11	継	②	少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務に対応しています。今後も、より困難な事例に適切に対応していくため、少年安全サポーターを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境を整えます。	3,270
12	新規	②	中学校タブレット端末整備事業	各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整えます。	3,499
13	継		特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な小・中学生が在籍する学級で学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置します。	7,880
14	継		特別支援教育補助教員配置事業	学校の現状や支援を必要とする小・中学生のニーズを踏まえ、松原分校に特別支援教育補助教員を配置します。	1,212

＜55主要事業 2,638,864千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
15	継		指導主事配置事業	指導主事が学校を訪問して活用型授業の実践を指導し、教職員の指導力と小・中学生の学力の向上に努めます。	36,000
16	継		教職員の資質向上事業	教職員の研修は資質向上に重要なため、先進校への派遣に要する経費を補助します。	300
17	継	②	通学路の安全対策推進事業	登・下校中の小・中学生が安全に登下校できるよう、学校・保護者・警察・道路管理者で構成する通学路安全推進会議を設置して、危険箇所を合同点検し、改善策を話し合います。	4
18	継	②	英語教育推進事業	小学校3・4年生が学習する外国語活動と5・6年生が学習する外国語科が、平成30年度に一部先行実施されました。平成32年度の本格実施を見据え、必要な外国語指導助手（ALT）を確保するため、その増員と処遇改善を図ります。	16,853
19	継	②	学校司書配置事業	児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の利用、学校間の図書の相互利用を図ります。	28,000
20	新規	②	学校業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図ります。	3,079
21	継	②	子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚や生まれ育ったふるさとへの誇りや愛着心を育てます。	100
22	継	②	コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えるため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	190
23	継	②	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学びます。	3,104
24	新規	②	スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	1,813
25	継	②	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民が参画して地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う活動を通して、若者から高齢者まで活躍できる場をつくり、地域の活性化を図ります。	7,835
26	継		きらら交流館施設維持管理・改修事業	利用者に快適な施設環境を整備するため、施設の維持管理、改修を計画的に行います。平成31年度は、浴室の水質を維持する温水循環システムの定期メンテナンスを行います。	2,741
27	継		青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、157人の補導員を任命・委嘱し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	2,284
28	継	②	家庭教育支援事業	子育て経験者や民生委員・児童委員等による家庭教育支援チームを組織し、子育てをしているご家庭からの相談や学習機会、情報の提供を行い、行政機関と連携して支援します。	367

＜55主要事業 2,638,864千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
29	継		歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)	本市の名誉市民で今年没後100年を迎える実業家「笠井順八翁」の功績をたどり、本市発展の歴史を紹介する企画展等を開催します。	465
30	継		新刊図書等購入事業	中央図書館・厚狭図書館の機能充実のため、新刊図書、雑誌、新聞等を購入し、資料の整備、充実を図ります。	9,432
31	継	②	山陽小野田市子ども読書活動推進計画推進事業	平成30年度に策定した子ども読書活動推進計画(第三次計画)に基づき、子育て世代を対象とした講演会やブックリストの作成等を行います。	150
32	継	②	マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生前から読み聞かせを通して心の絆を深め、子どもの読書への興味を育みます。	861
33	継		山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業	平成30年4月に市立山口東京理科大学に薬学部を設置したことに伴い、教育研究活動に必要な施設の整備を行います。平成31年度は、外構整備工事、駐輪場建設工事、校内薬用植物園温室等建設工事及び研究機器類の整備等を行います。	513,995
34	継		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,537,523
35	継	①	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による幼稚園・保育園等でのスポーツ交流事業等を実施します。	600
36	継	①	キャンプ誘致推進補助事業	本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。	1,500
37	新規		東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施における県実行委員会負担事業	聖火リレーの実施に向けたルートの選定や諸準備、更には聖火ランナーの選出、セレモニーの開催など聖火リレーを円滑に進めていくため、県が設置している実行委員会に対し、その運営の一部を負担します。	220
38	継		市民館改修事業	市民館は、建築後40年以上を経過していることから、現在、市民館改修事業を行っています。平成31年度は、体育ホール耐震改修工事及び文化ホールの客席改修工事等を行います。	328,307
39	継		パラサイクリング周知事業	パラサイクリングをPRしたラベルの「森響水」を5,000本製作し、パラサイクリングの周知に努めます。	750
40	新規		文化会館管理運営事業	市民が優れた芸術文化に触れられるよう文化施設の管理運営を行います。平成31年度は、スタジオ機材、高所作業リフト及び小ホール等折りたたみ機の更新を行います。	3,225
41	新規		文化会館維持整備事業	文化施設が快適に利用継続できるよう施設の維持整備を計画的に行います。平成31年度は、空気調和自動制御設備、中央監視装置制御用UPSバッテリー及び舞台機構設備リミットスイッチの修繕を行います。	5,833
42	継		文化会館中央監視装置等更新事業	電気、空調、給排水及び消防機器等を管理している中央監視装置の老朽化が著しいため、年次的に更新します。	4,730
43	継		主催文化事業(子ども文化ふれあい事業)	感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養うことを目的に、市内の小学6年生を対象に芸術文化鑑賞の機会を設けます。	1,489

＜55主要事業 2,638,864千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
44	継		主催文化事業（ピアノマラソン大会）	公募した演奏者が、スタインウェイピアノで一人一曲ずつ連続して演奏し、トータルの演奏時間を記録するピアノマラソン大会を実施します。	1,137
45	新規		主催文化事業（落語公演事業）	落語を間近に楽しみ、日本の古典芸能文化への興味を促すため、落語公演を実施します。	2,096
46	新規		きららガラス未来館空調更新事業	きららガラス未来館に設置している冷暖房設備の能力が低下しているため、空調設備を更新します。	4,565
47	継	①	現代ガラス展開催事業	本市のガラス文化の魅力を発信するため、全国規模の現代ガラス展を開催しています。平成31年度は、平成32年度の「第8回現代ガラス展 in 山陽小野田」の開催に向けた諸準備を進めます。	3,000
48	新規	①	ガラス文化推進事業	市内外の行事等に出張体験教室の場を設け、市民及び行事参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、ガラス文化の浸透を図ります。	307
49	継	①	かるたによるまちづくり推進事業	かるた大会やかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	986
50	新規		芸術文化アドバイザー設置事業	本市の芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりを推進するため、市にアドバイザーを設置します。	1,000
51	継		体育設備品整備事業	体育施設の備品の損傷や老朽化が著しいことから、年次的に更新します。	3,113
52	新規		体育施設維持整備事業	体育施設が老朽化し修繕が必要な箇所があることから年次的に修繕を実施します。平成31年度は市民体育館屋根改修工事及び小野田運動広場フェンス改修工事を行います。	4,875
53	継		生涯スポーツ推進事業（小学生職人No.1決定大会開催事業）	小学生のスポーツへの関心を高めることを目的に、小学生を対象にさまざまなスポーツ大会を実施し、市内No.1を決定します。	208
54	継		県立おのだサッカー交流公園運営事業	県立おのだサッカー交流公園の管理運営及び県立おのだサッカー交流公園運営協会に関する事務を行います。平成31年度は、天然芝グラウンドの補修を行います。	25,631
55	継		スポーツ交流施設管理・運営事業	本市はレノファ山口のホームタウンであり、スポーツによるまちづくりをさらに推進するため、レノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営します。	3,877

## 第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜14主要事業 632,643千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ職員を派遣します。	2,505
2	継		差押財産公売事業	滞納処理について、不動産を対象として、差押財産のインターネット公売を行います。	498
3	継		地方税共通納税システム対応事業	平成31年10月の地方税共通納税システムの稼働に向けて、現行システムの改修を行います。	3,167
4	継		広域圏連携事務事業（山口県連携都市圏域推進協議会）	連携中枢都市である山口市及び宇部市と本市を含む近隣5市町が、山口県連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の事業に取り組むことで、地域全体の活性化を図ります。	6
5	継		課長提案事業	本市では、平成29年度に、課長の創造的思考の伸長や意識改革の高揚を図るため、課長提案事業制度を導入しました。この制度に基づき平成31年度は「協創」の観点を取り入れた事業を予算化し、実施します。 ※ 予算額には全17事業の合計を計上しています。	12,263
6	継		旧南部福祉センター解体事業	平成30年度に解体した旧南部福祉センターを、遊休市有財産の有効活用や歳入確保を目的として、跡地を売却可能土地とするため、平成31年度は解体に伴う事後家屋調査を行います。	1,246
7	新規		証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図ります。平成32年2月からの利用開始を目指します。	58,661
8	継		埴生地区複合施設整備事業	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成32年度の利用開始を目指して、平成31年度は、建物の建設工事と外構工事を行います。	414,540
9	継		広報紙発行事業	広報紙は、市政情報を正確に市民に提供する手段として最も重要な役割を担っています。引き続き、毎月2回の発行を継続するとともに、内容の充実に取り組みます。	18,106
10	新規		広報活動アンケート事業	今後の広報活動に反映させるため、市民の関心事、市政情報の入手経路、広報活動の評価等について、市民に対してアンケート調査を実施します。	184
11	継		市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組みます。	4,652
12	新規		県央連携都市圏域「ナナシマチ」魅力発信事業	FM山口を活用して交流促進に資する県央連携都市圏域情報を圏域内外に発信するとともに、地元産品をPRします。	16
13	継		ふるさと山陽小野田応援事業（ふるさと納税返礼品送付）	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、新たなWEBサイトに加入し、PR露出を高めるとともに首都圏等におけるイベントへの出展により、寄附額の増額を目指します。	36,799
14	継		ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	80,000

## 施策体系外

＜10主要事業 155,498千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継		基幹統計調査の実施に関する事務	統計法の法定受託事務として、学校基本調査、工業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサスを実施します。また、国勢調査の準備業務を行います。	3,983
2	新規		庁舎管理事業（隣接土地購入事業）	市役所の駐車場用地として活用するため、利便性の高い土地を購入します。	18,243
3	継		山耕地番解消に伴う課税データ更新事業	法務局は、平成31年度までに県内における山耕地番の重複を解消することとしています。この作業に伴う地番変更に対応できるよう土地家屋課税データ等の更新を行います。	7,020
4	新規		第二次山陽小野田市総合戦略策定事業	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成31年度までを計画期間とする山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、人口減少対策を実施してきました。国が新たに策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、平成32年度からの本市の次期計画の策定を行います。	796
5	継		旧柿木田警察職員住宅解体事業	旧柿木田警察職員住宅について、老朽化し倒壊等の危険性があることから、建物の解体を行います。	8,283
6	新規		住民情報系システム更新事業	行政サービスの向上、システム関連経費の削減、災害対策及びセキュリティ対策等を効率的に進めるため、住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等の基幹系業務システムについて、自治体クラウド化に向けたシステムの整備を行います。	52,311
7	継		住民基本台帳システム改修事業（旧氏併記）	希望者に対し、マイナンバーカードや住民票へ旧氏の併記を可能とするよう関係法令の改正が予定されていることから、住民基本台帳システムの改修を行います。	2,118
8	継		山口県議会議員一般選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年3月29日 選挙の期日 平成31年4月7日	15,802
9	継		参議院議員通常選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成31年7月28日 公示日 平成31年7月4日（未定） 選挙の期日 平成31年7月21日（未定）	31,942
10	継		※小型地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	15,000

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

# 公営企業会計

## 水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 15億4,957万1千円  
収益的支出 14億 360万5千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 2億7,991万5千円  
資本的支出 9億2,414万7千円

- 本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っていきます。

★建設改良事業 545,489 千円

- 鴨庄浄水場取水口改修
- 送水管改良（山川線）
- 配水管改良（くし山千崎線、住吉通東線、公園通り西線ほか）

## 工業用水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 2億9,524万3千円  
収益的支出 2億4,077万3千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 6,600万円  
資本的支出 2,595万1千円

## 病院事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 43億6,590万7千円  
収益的支出 44億6,399万3千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 1億7,693万2千円  
資本的支出 5億5,476万2千円

★医療機器及び備品整備事業 70,000 千円

【医療の質を高めるための機器の更新等】

- 超音波診断装置（エコー）、外科用Cアームイメージ装置（手術室）、麻酔システム、新生児用保育器、電動ベッド 等を購入します。
- 産科外来においては、4Dエコーを導入し、患者さんの希望に沿った医療を提供します。
- その他には、X線透視装置を更新します。この透視装置の導入により、患者さんに対する被ばく線量が大幅に低減することになり被ばくを最小限に抑えることができます。また、新たに高い解像度の断層撮影ができる機能を追加することで、精度の高い画像診断が可能になります。

★非常用電源設備増強事業 14,148 千円

- ・ 既設非常用自家発電機の運転時間延長のため、地下燃料タンクを設置します。

★信頼される医療と良質な療養環境の提供

- ・ 市民が気軽に受診でき、継続かつ安定的に安心・安全、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
- ・ LDR（入院から陣痛、回復まで快適な個室を提供）を導入した産婦人科においては、引き続き里帰り出産も含めた出生件数の増加を目指すとともに、助産師外来の充実、産後ケア等きめ細かいサービスの向上を図ります。
- ・ 地域包括ケアシステムに関して、介護保険事業との整合性を確保しつつ、在宅療養後方支援病院として緊急時の一時入院に必要な後方病床の確保等、積極的に在宅療養の支援を行います。



## 下水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 18億3,150万3千円  
収益的支出 17億9,730万1千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 16億9,242万3千円  
資本的支出 24億1,158万9千円

- ・ 平成31年度から下水道事業及び農業集落排水事業を統合し、下水道事業会計として公営企業会計（地方公営企業法の財務規定等を適用）に移行します。企業会計の手法により財政状態及び経営成績を正確に把握し、健全で安定的な経営を目指すとともに、計画的な下水道整備を行っていきます。

★主な建設改良事業 1,003,538 千円

- ・ 管路新設事業（高千帆2号、高千帆7号、有帆川左岸2号、南部14号、埴生第2、厚狭西第2）
- ・ 小野田西地区農業集落排水施設公共下水道接続事業
- ・ 下水道施設長寿命化事業（小野田水処理センター、山陽水処理センター、若冲雨水排水ポンプ場）

## 附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

### (1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成27年度	24,805,000	—
平成28年度	28,611,715	15.3 %
平成29年度	35,193,479	23.0 %
平成30年度	29,676,000	△ 15.7 %
平成31年度	30,251,000	1.9 %

※平成29年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

### (2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成27年度	9,544,469	38.5	4,870,000	19.6	4,983,960	20.1	2,376,600	9.6
平成28年度	9,680,587	33.8	6,170,000	21.6	5,574,089	19.5	3,083,700	10.8
平成29年度	9,676,128	27.5	5,980,000	17.0	5,307,581	15.2	9,330,400	26.5
平成30年度	9,807,561	33.0	6,250,000	21.1	5,326,211	18.0	4,701,300	15.8
平成31年度	9,968,678	33.0	6,120,000	20.2	5,523,404	18.3	4,667,400	15.4

### (3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成27年度	3,171,622	12.8	9,637,374	38.8	2,152,603	8.7	1,908,968	7.7
平成28年度	4,744,574	16.6	10,753,854	37.6	2,430,024	8.5	2,449,222	8.6
平成29年度	11,171,413	31.7	10,017,208	28.5	2,535,399	7.2	3,441,134	9.8
平成30年度	5,557,914	18.7	10,433,567	35.2	2,831,903	9.5	2,503,593	8.4
平成31年度	5,873,448	19.4	10,383,653	34.3	2,997,465	9.9	3,265,524	10.8

### (4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成27年度	3,770,467	15.2	6,047,986	24.4	3,356,223	13.5	1,905,970	7.7
平成28年度	3,764,066	13.1	6,774,981	23.7	3,134,541	10.9	3,052,465	10.7
平成29年度	3,820,464	10.9	6,408,604	18.2	3,008,929	8.5	10,621,044	30.2
平成30年度	3,732,298	12.6	6,620,293	22.3	2,901,134	9.8	4,755,753	16.0
平成31年度	3,848,511	12.7	6,686,006	22.1	2,782,771	9.2	4,772,647	15.8

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目				平成31年度		平成30年度		比較		
				予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	107,467	1.1	106,536	1.1	931	0.9	
			個人所得割	2,557,462	25.7	2,647,494	27.0	▲ 90,032	▲ 3.4	
		滞納繰越分			28,973	0.3	33,129	0.3	▲ 4,156	▲ 12.5
		個人計			2,693,902	27.1	2,787,159	28.4	▲ 93,257	▲ 3.3
	法 人	現年度分	法人均等割	181,818	1.8	181,090	1.9	728	0.4	
			法人所得割	844,101	8.5	757,155	7.7	86,946	11.5	
		滞納繰越分			1,075	0.0	1,153	0.0	▲ 78	▲ 6.8
		法人計			1,026,994	10.3	939,398	9.6	87,596	9.3
	市民税合計				3,720,896	37.4	3,726,557	38.0	▲ 5,661	▲ 0.2
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,096,072	11.0	1,105,569	11.3	▲ 9,497	▲ 0.9
家屋				1,747,491	17.5	1,611,021	16.4	136,470	8.5	
償却資産				2,191,881	22.0	2,152,097	21.9	39,784	1.8	
滞納繰越分			20,469	0.2	36,686	0.4	▲ 16,217	▲ 44.2		
国有資産交付金		現年度分		24,930	0.3	25,333	0.3	▲ 403	▲ 1.6	
固定資産税合計				5,080,843	51.0	4,930,706	50.3	150,137	3.0	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年度分		180,937	1.8	173,365	1.8	7,572	4.4	
		滞納繰越分		2,956	0.0	1,921	0.0	1,035	53.9	
	環境性能割			2,112	0.0			2,112	皆増	
	軽自動車税合計				186,005	1.8	175,286	1.8	10,719	6.1
市たばこ税	現年度分			430,961	4.3	445,856	4.5	▲ 14,895	▲ 3.3	
入湯税	現年度分			7,259	0.1	6,346	0.1	913	14.4	
都 市 計 画 税	現年度分	土地	230,732	2.3	232,382	2.3	▲ 1,650	▲ 0.7		
		家屋	308,711	3.1	284,570	2.9	24,141	8.5		
		滞納繰越分			3,271	0.0	5,858	0.1	▲ 2,587	▲ 44.2
	計			542,714	5.4	522,810	5.3	19,904	3.8	
市税合計				9,968,678	100.0	9,807,561	100.0	161,117	1.6	

附表3 平成31年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	214,181	1,471,412	643,103	457,479	15,307	128,074
2 物 件 費	24,077	840,519	361,130	1,089,908	26,447	33,375
賃 金		123,086	74,272			3,484
旅 費	5,928	5,554	357	99		193
交 際 費	315	400				
需 用 費	2,461	117,066	59,925	204,227	6,469	4,599
役 務 費	88	43,390	47,668	2,988	451	790
委 託 料	10,465	394,861	157,988	874,328	19,044	21,063
備 品 購 入 費	100	16,055	4,564	3,642	84	
そ の 他	4,720	140,107	16,356	4,624	399	3,246
3 維 持 補 修 費		20,865	4,743	25,305	1,840	2,428
4 扶 助 費	740	10,300	6,540,582	10,760	120	680
5 補 助 費 等	2,785	1,837,345	93,313	539,715	11,299	164,233
6 投 資 的 経 費	4,983	1,462,411	12,473	268,171		135,474
うち事業費支弁人件費		16,624	1,056	1,961		1,510
a 普通建設事業費	4,983	1,445,787	11,417	266,210		133,964
補助事業費				31,686		50,522
単独事業費	4,983	1,445,787	11,417	234,524		83,442
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費			3,624			
8 投資及び出資金						31,679
9 貸 付 金			10		2,080	
10 積 立 金		230,596				
11 繰 出 金			2,724,675			8,065
12 予 備 費						
歳 出 合 計	246,766	5,873,448	10,383,653	2,391,338	57,093	504,008

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
46,070	191,307	18,927	662,651				3,848,511
62,219	284,481	24,708	758,888				3,505,752
			108,290				309,132
1,416	628	18,246	1,584				34,005
			50				765
6,689	19,693	4,286	214,215				639,630
255	6,177	92	22,317				124,216
53,346	243,750	1,089	264,205				2,040,139
11	269	408	54,473				79,606
502	13,964	587	93,754				278,259
711	73,764	252	29,463				159,371
300	2,120		120,404				6,686,006
277,022	780,463	1,010,255	165,095				4,881,525
40,000	1,288,236	32,004	1,528,895	90			4,772,737
	65,020		8,843				95,014
40,000	1,223,216	32,004	1,520,052				4,677,633
	294,161		573,207				949,576
40,000	929,055	32,004	946,845				3,728,057
				90			90
							0
				90			90
					2,779,147		2,782,771
	367,094						398,773
190,000							192,090
	10,000		128				240,724
							2,732,740
						50,000	50,000
616,322	2,997,465	1,086,146	3,265,524	90	2,779,147	50,000	30,251,000

附表4 平成31年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	126,593					
2 委員等報酬		13,051	11,740	376	12	26,294
3 特別職給与		17,810				
4 職員給料	27,753	605,195	344,731	249,898	8,561	54,870
5 職員手当等	16,325	623,498	175,812	127,686	4,153	28,697
扶養手当	978	20,796	5,568	7,320	120	1,986
通勤手当	810	14,716	11,606	6,383	182	1,077
特殊勤務手当		190	1,215	5,950		
時間外勤務手当	1,000	48,951	12,047	6,002	400	1,493
管理職手当	910	15,037	4,337	776		1,237
住居手当	963	11,888	7,448	4,046		1,920
管理職員特別勤務手当	80	1,198	220	60		60
期末手当	6,768	152,346	77,963	56,793	2,016	12,278
勤勉手当	4,816	102,998	55,408	40,356	1,435	8,646
退職手当		254,586				
単身赴任手当		792				
6 地方公務員等共済組合負担金	43,468	205,435	106,612	79,011	2,569	18,035
7 公務員災害補償負担金		3,365				
8 災害補償費		300				
9 恩給及び退職年金		792				
10 その他		988	3,530	118		88
11 職員福祉費	42	978	678	390	12	90
合計	214,181	1,471,412	643,103	457,479	15,307	128,074

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							126,593
	84	17,279	32,924				101,760
			7,074				24,884
24,911	90,704		333,203				1,739,826
13,226	55,189		182,156				1,226,742
576	4,782		3,720				45,846
468	2,973		9,175				47,390
	100						7,455
1,050	3,009		10,652				84,604
388	2,328		4,018				29,031
678	5,004		4,410				36,357
50	80		200				1,948
5,852	21,566		75,941				411,523
4,164	15,347		51,868				285,038
			22,172				276,758
							792
7,867	44,265		101,105				608,367
			642				4,007
		500					800
							792
24	837	1,148	4,947				11,680
42	228		600				3,060
46,070	191,307	18,927	662,651	0	0		3,848,511

附表5 平成31年度一般会計予算節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	94,826	13,051	11,740	376	12	26,294
2 給 料	27,753	631,765	344,769	251,118	8,561	55,991
3 職 員 手 当 等	48,832	658,700	185,270	130,567	4,273	30,232
4 共 済 費	43,468	230,652	116,994	79,129	2,569	18,732
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
7 賃 金		123,086	74,272			3,484
8 報 償 費	130	38,252	2,301	5,541	590	6
9 旅 費	5,928	5,885	357	99		193
10 交 際 費	315	400				
11 需 用 費	2,461	138,231	64,874	230,101	8,309	7,167
消 耗 品 費	372	37,366	8,950	61,885	598	1,011
燃 料 費	50	5,777	5,347	16,730	93	597
食 糧 費	25	263	38			
印 刷 製 本 費	1,814	27,827	1,722	2,434	83	292
光 熱 水 費		39,079	14,456	88,353	5,695	2,433
修 繕 料	200	27,919	4,803	57,949	1,840	2,834
医 薬 材 料 費				2,750		
賄 材 料 費			29,558			
飼 料 費						
12 役 務 費	142	48,375	48,944	5,457	500	1,473
通 信 運 搬 費		29,761	4,685	2,219	393	746
広 告 料		2,319	64			
手 数 料	88	12,412	43,246	792	58	44
保 險 料	54	3,883	949	2,446	49	683
13 委 託 料	10,465	444,220	1,693,270	874,328	19,044	21,063
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,720	95,248	4,594	4,574	399	2,553
15 工 事 請 負 費		1,112,933		200,774		75,000
16 原 材 料 費		92	110	50		950
17 公 有 財 産 購 入 費		18,243				
18 備 品 購 入 費	5,083	283,462	4,564	21,708	84	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,573	1,747,995	1,302,645	92,422	10,672	221,026
20 扶 助 費			4,695,412	8,620		
21 貸 付 金			10		2,080	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50	1,030	200	310		100
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		50,001	4,511	1,198		
24 投 資 及 び 出 資 金						31,679
25 積 立 金		230,596				
26 寄 附 金						
27 公 課 費	20	139		1,547		
28 繰 出 金			1,828,816	483,419		8,065
* 予 備 費						
歳 出 合 計	246,766	5,873,448	10,383,653	2,391,338	57,093	504,008

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
	84	17,279	32,924				196,586
24,911	136,144		344,282				1,825,294
13,526	76,889		201,290				1,349,579
7,891	45,102		122,824				667,361
		500					800
							792
			108,290				309,132
414		10,889	12,437				70,560
1,416	628	18,246	2,229				34,981
			50				765
7,400	89,508	4,538	243,904	90			796,583
896	3,352	3,109	61,965	40			179,544
7	1,893	332	20,769				51,595
			136				462
1,202	946		2,461				38,781
4,521	13,452	265	126,587				294,841
774	69,865	832	31,556	50			198,622
							2,750
			358				29,916
			72				72
283	9,010	336	26,807				141,327
	431	21	17,790				56,046
			23				2,406
255	5,746	71	5,310				68,022
28	2,833	244	3,684				14,853
53,346	306,950	2,585	317,283				3,742,554
502	5,675	70	64,316				182,651
	781,730	517	1,463,587				3,634,541
	2,861		432				4,495
	15,394						33,637
11	269	32,412	56,183				403,776
310,502	1,078,488	998,469	61,119				5,825,911
			206,859				4,910,891
190,000							192,090
6,000	71,587	100	500				79,877
					2,779,147		2,834,857
	367,094						398,773
	10,000		128				240,724
							0
	52	205	80				2,043
120							2,320,420
						50,000	50,000
616,322	2,997,465	1,086,146	3,265,524	90	2,779,147	50,000	30,251,000

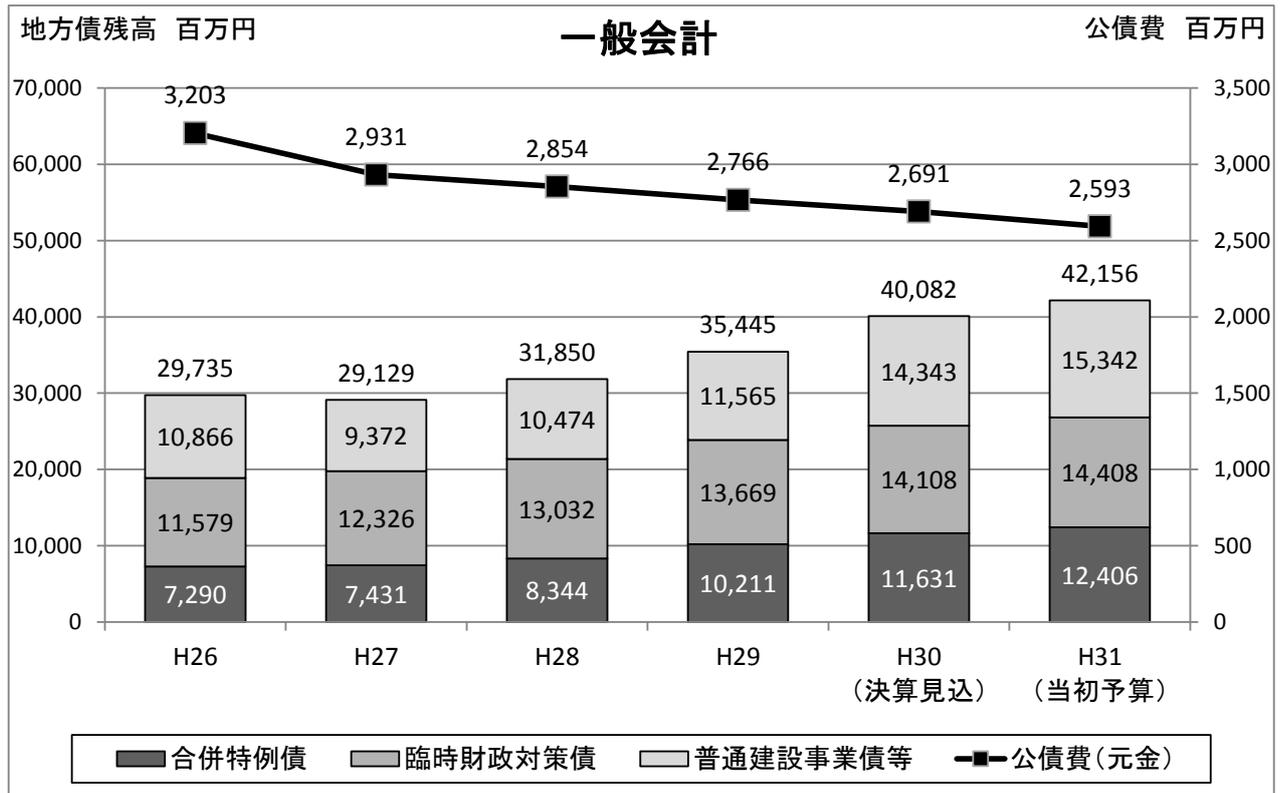
附表6 平成31年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	73,080	36,540	18,270		18,270
ひとり親家庭医療助成費	53,000		18,937	4,800	29,263
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	11,580	8,685			2,895
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	500	250	125		125
移動支援事業委託料	1,800	900	450		450
一時預かり事業費補助金	5,916	1,972	1,972		1,972
延長保育促進事業補助金	10,670	3,556	3,556		3,558
応急扶助費	910		721		189
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	198				198
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	15,984	7,992	3,996		3,996
緊急時短期入所サービス事業委託料	90				90
緊急時短期入所委託料（地域生活支援拠点整備）	875	437	218		220
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	1,540	770	385		385
在宅酸素電気料助成費	90				90
子ども医療助成費	22,000			5,300	16,700
子育て短期支援事業費	408	106	106	87	109
施設入所支援給付費	123,840	61,920	30,960		30,960
私立幼稚園運営費負担金	204,634	60,075	59,527		85,032
児童手当	1,010,000	703,923	153,038		153,039
児童発達支援給付費	48,334	24,167	12,083		12,084
児童扶養手当	412,500	137,500			275,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	7,758	3,879	1,939		1,940
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	128,160	64,080	32,040		32,040
自立生活援助給付費	714	357	178		179
就労移行支援給付費	31,680	15,840	7,920		7,920
就労継続支援（A型）給付費	36,000	18,000	9,000		9,000
就労継続支援（B型）給付費	261,696	130,848	65,424		65,424
就労定着支援給付費	1,200	600	300		300
住宅確保給付金	405	303			102
重度訪問介護給付費	3,960	1,980	990		990
宿泊型自立訓練給付費	7,200	3,600	1,800		1,800
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	13,187				13,187
寝具乾燥事業委託料	500			49	451
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	365,400	182,700	91,350		91,350
生活管理短期入所事業委託料	276			33	243
生活保護扶助費	1,176,318	882,238	25,693	15,428	252,959
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	150		75		75
短期入所給付費	9,800	4,900	2,450		2,450
地域型保育事業運営費負担金	70,008	37,659	16,782		15,567
地域子育て支援センター事業費	31,804	10,601	10,601		10,602
同行援護給付費	2,520	1,260	630		630

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
特定障害者特別給付費	15,600	7,800	3,900		3,900
特別障害者手当	31,992	23,994			7,998
難聴児補聴器購入費等助成費	173		86		87
日常生活用具給付費	13,900	6,950	3,475		3,475
日中一時支援事業委託料	14,400	7,200	3,600		3,600
乳幼児医療助成費	89,000		35,813	4,900	48,287
乳幼児医療助成費（市単独分）	36,000			6,000	30,000
入浴サービス事業委託料	687			108	579
病児保育事業委託料	21,446	7,148	7,148	133	7,017
福祉タクシー助成費	28,127			3,928	24,199
福祉医療助成費	316,800		112,400	67,000	137,400
福祉電話利用助成費	706				706
保育業務委託料	91,343	24,447	24,447	18,200	24,249
保育所運営費（市外公立分）	10,000				10,000
保育所運営費（私立分）	1,350,444	505,479	232,592	182,696	429,677
保育所等訪問給付費	80	40	20		20
保育所保険料補助金	88				88
補装具給付費	12,961	6,480	3,240		3,241
放課後等デイサービス給付費	123,120	61,560	30,780		30,780
訪問入浴サービス事業委託料	600	300	150		150
訪問理美容サービス委託料	25				25
民間保育サービス施設研修代替職員雇用費補助金	28		13		15
民間保育サービス施設職員健康診断事業費補助金	30		19		11
民間保育サービス施設入所児童健康診断事業費補助金	43		21		22
無年金者特別給付金	600				600
療養介護医療費	8,760	4,380	2,190		2,190
療養介護給付費	30,240	15,120	7,560		7,560
老人保護措置費	189,433			38,614	150,819
<b>民生費合計</b>	<b>6,536,942</b>	<b>3,079,879</b>	<b>1,039,605</b>	<b>347,276</b>	<b>2,070,182</b>
不妊治療助成費	1,620		851		769
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
<b>衛生費合計</b>	<b>8,620</b>	<b>3,100</b>	<b>2,401</b>	<b>800</b>	<b>2,319</b>
医療費	1,451				1,451
学用品費（小学校）	10,645	230			10,415
学用品費（中学校）	10,422	168			10,254
給食措置費	56,991	1,277			55,714
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,272	29			1,243
校外活動費（中学校）	758	17			741
私立幼稚園障害児教育費	393				393
修学旅行費（小学校）	3,607	177			3,430
修学旅行費（中学校）	8,530	400			8,130
新入学児童学用品費（小学校）	9,726	189			9,537
新入学生徒学用品費（中学校）	12,507	243			12,264
多子世帯保育料等軽減事業費	2,100		1,000		1,100
通学費（小学校）	39	7			32
通学費（中学校）	403	80			323
<b>教育費合計</b>	<b>118,984</b>	<b>2,817</b>	<b>1,000</b>	<b>6</b>	<b>115,161</b>
児童手当（職員分）	21,460				21,460
<b>扶助費総額</b>	<b>6,686,006</b>	<b>3,085,796</b>	<b>1,043,006</b>	<b>348,082</b>	<b>2,209,122</b>

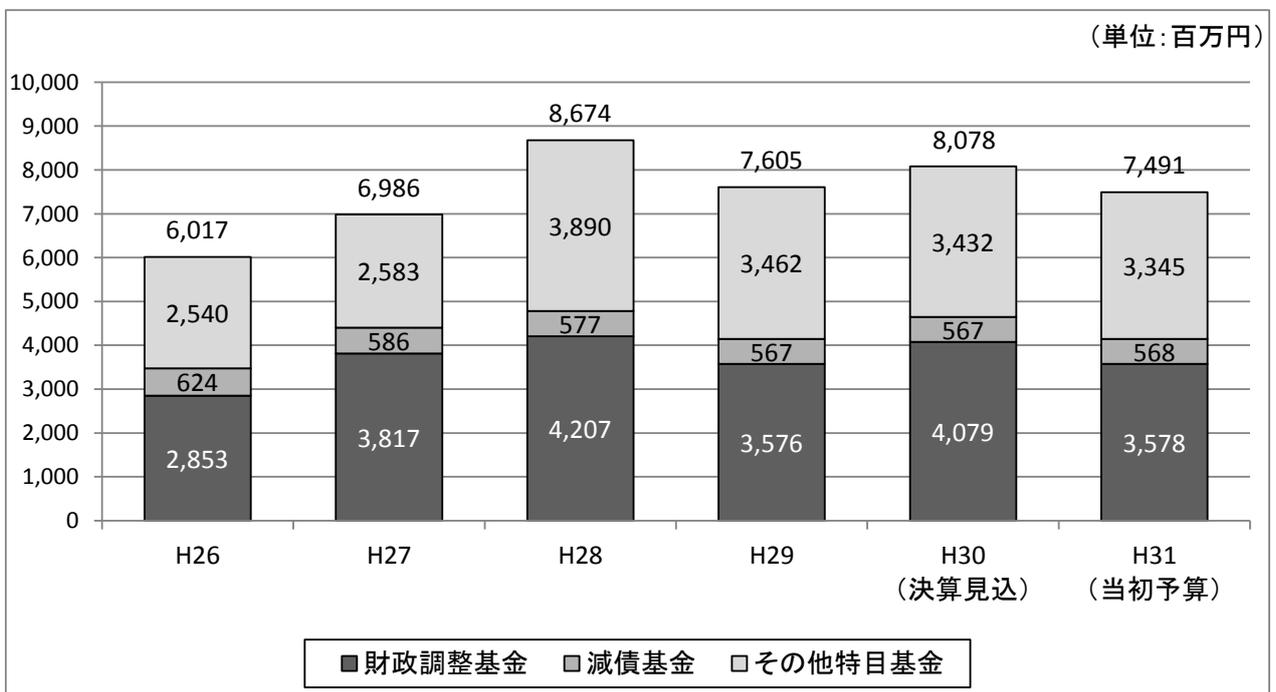
## 附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



(単位:百万円)

特別会計	会計名	区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	駐車場事業特別会計	地方債残高		62	43	24	5	0
公債費(元金)			18	19	19	19	5	0

## 附表8 基金残高の推移



## 附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	平成31年度末	平成32年度末	平成33年度末	平成34年度末	平成35年度末
一 般 会 計	40,081,769	42,156,166	41,990,671	40,758,895	38,890,905	36,924,351
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
合 計	40,081,769	42,156,166	41,990,671	40,758,895	38,890,905	36,924,351

## 附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
一 般 会 計	元 金	2,593,003	3,088,454	3,422,386	3,650,637	3,800,439	3,532,061
	利 子	184,768	179,605	168,016	153,597	138,131	122,954
	合 計	2,777,771	3,268,059	3,590,402	3,804,234	3,938,570	3,655,015
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	元 金	0	0	0	0	0	0
	利 子	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
合 計	元 金	2,593,003	3,088,454	3,422,386	3,650,637	3,800,439	3,532,061
	利 子	184,768	179,605	168,016	153,597	138,131	122,954
	合 計	2,777,771	3,268,059	3,590,402	3,804,234	3,938,570	3,655,015



山陽小野田市  
SANYO ONODA CITY

平成31年度 予算の概要

平成31年2月発行

発行：山陽小野田市  
編集：企画部財政課

TEL：0836（82）1131  
FAX：0836（83）2604  
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料